

夏号
SUMMER
2023.8

同友

栃木県経済同友会

とちぎ

特集
令和5年度 総会
令和5年度 第1回講演会
モーニングセミナー 3月・4月・5月・6月



Photo：ふるさと宮まつり（宇都宮市）

目 次

特 集

令和5年度 総会	1
令和5年度 第1回講演会	4
モーニングセミナー 3月	9
モーニングセミナー 4月	12
モーニングセミナー 5月	14
モーニングセミナー 6月	16

トピックス

第35回全国経済同友会セミナー（長崎大会）	18
-----------------------	----

活動報告

「デジタル」合同委員会 第4回委員会（講演会）	20
「デジタル」合同委員会主催講演会	23
未来経営研究会 第1回例会	26
社会貢献活動推進委員会 第1回委員会	29
「デジタル」合同委員会 第2回委員会（講演会）	30
栃木交流研究会 第1回視察「鹿沼市」	32
その他の活動状況	
会務報告	33

新入会員／会員の交代他	34
-------------	----

行事予定	36
------	----

表紙写真

【ふるさと宮まつり】（宇都宮市）

令和5年度 総会

日 時：令和5年6月15日(木)
15:00～16:00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ



当日は、15:00から令和5年度総会を開催。その後、令和4年度表彰、令和5年度第1回講演会を開催した。

1. 令和5年度総会(出席者数187名:含書面) 【松下筆頭代表理事挨拶要旨】

初めに、栃木県生誕150周年に対して祝辞を述べた。

日本の景気は日経平均株価で見ると、非常に高くなっており、活発化している。日経平均株価が33,500円前後で動いており、年末予想は、36,000円を予想している専門家が多い。過去の最高値である、バブル期の38,915円に近付いていると感じている。今の株価の要因は色々言われているが、世界的な資源価格の落ち着きと半導体価格の正常化に加え、新型コロナウイルスからの制限解除による経済活動の活発化と日本がインフレ体質になってきたことが大きい。これにインバウンド需要が重なるとさらに伸びが見込める。栃木県はインバウンドの影響を大きく受けるように感じるが、日本全体で見るとインバウンド需要はゴールデンルートと呼ばれる、東京・富士山・京都・大阪に集中している。特に京都はオーバーツーリズムという問題が

発生するほど混雑している。インバウンドに何が人気であるのかというと人文資源が豊富な点が挙げられる。人文資源とは史跡、神社、寺、集落、博物館、テーマパーク、温泉施設など幅広いコンテンツのことである。栃木県も日光市を中心に負けないような人文資源を有していると思っている。しかし、残念ながら栃木県はゴールデンルートの出発点である東京に付随する人文資源の位置づけになっている。今後、ゴールデンルートの裾野をどのように広げることができるかが、インバウンド拡大に向けたポイントとなる。



インバウンドを受け入れるサービス業も他業界と同様に人手不足で悩んでいる。3月の日銀短観によると宿泊・飲食業の雇用判断指標はマイナス67と全業種最低で過去10年間で最も不足感が強い。今までも多くの業種で人手不足にありながら、女性やシニアの労働市場への参入や新型コロナウイルスが不足感を覆い隠してきた。日本は構造的に労働人口不足になっていると改めて強く意識しながら、経済活動を続けていかなければならない。生産性の向上、少子化対策、外国人労働者を含む生産年齢労働人口の確保に向けて動いていかなければ、今後の経済活動に大きな支障を及ぼすのではと懸念している。観光問題、労働問題、生産性の向上等を含めて栃木県の発展のために幅広く行政に対して提言で

きる同友会活動を目指していきたいと考えている。どうか皆様方の引続きのご支援をお願いしたい。

【審議等】

議長には、松下筆頭代表理事が選出された。次に、事務局より出席者数の報告があり、今回の総会が成立している旨の報告がなされた。

議事の審議に入り、第1号議案「令和4年度事業報告・決算について」、第2号議案「役員を選任について」は原案通り可決された。その後、報告事項として(1)「令和5年度事業計画・収支予算について」及び(2)「幹事を選任について」が報告され、総会は閉会した。



2. 令和4年度表彰

喜谷表彰選考委員長から受賞者及び受賞理由の発表があり、松下筆頭代表理事から表彰状、副賞が授与された。

受賞者及び受賞理由は以下の通り。

【優秀経営者賞】

菊地歯車 株式会社

代表取締役社長 菊地 義典 氏

菊地氏は、足利市にて航空業界、自動車業界、油圧建機業界などで使用されている各種歯車の製造、ミクロン単位での精度を要する特殊歯車の製造を行う菊地歯車株式会社の代表取締役社長を務めている。

平成17年に代表取締役社長に就任し、以降国内歯車メーカーとして初となるJIS Q 9100認証を取得。「栃木県フロンティア企業」認証の他、経済産業省より「頑張る中小企業・小規模事業者300社」や「地域未来牽引企業」に選定されており、地域経済の発展や地域雇用創出に大きく貢献している。

技能士資格取得制度の確立やOJT教育の充実により、人材育成においても全社員一丸となり取り組んでいる。

また、飛行機のエンジン部分に使用する部品製造において、フランスのSafran Aircraft Engines社のSupplier Performance Awardを日本企業で唯一受賞した、AeroEdge株式会社の立ち上げにも大きく貢献した点が評価された。

【優秀起業家賞】

株式会社 ユザワ

代表取締役 湯澤 隆司 氏

湯澤氏は、日光市にてウインドトリートメント、主にカーテンを中心としたインテリア商品の代理店業を営む株式会社ユザワの代表取締役を務めている。

平成元年に創業。「積小為大『100年長寿企業』を目指して」を会社理念とし、一代で営業エリアを全国に拡大した。ウインドトリートメント分野において東日本トップクラスの実績を誇る。

栃木インテリアコーディネーター協会の前身団体を立ち上げ、初代会長に就任。現在は事務局長として全国のインテリア業の普及・啓蒙・充実化に大きく貢献している。

また、事業を拡大させてきた中で得た知見や経験等、更にインテリアの観点からみた日光の魅力をもとめた自分史を発刊し、地域の活性化を図っている。

そのほか、文化財修復への尽力や、フィールドホッケー普及の取組など、多方面で活躍している点も評価された。

【社会貢献活動賞】

一般社団法人 カゼトツチ

本団体は、小山市を中心に活躍する人材の育成や輩出、新規事業創出や挑戦の場づくり、地域にある魅力の発掘とコーディネート等持続可能な地域を支える活動を行っている。

「おやま妄想会議」では、市民の妄想を発表し実現性を探る取組を行っており、新たな事業が実現され、地域を舞台に活動する方々が生まれている。また、駅前の空き店舗を活用したコワーキングスペースによる、創業支援や新規事業創出支援を行っている。

小山市との協働事業では、駅周辺の活性化に向けた「ニグチオヤマ」の取組、地元愛醸成のための「高校生地域定着促進事業」、小山市への移住者を対象に愛着を高める「小山移住者交流会」を行っている。

行政と当団体の得意分野をコーディネートしながら、地域の賑わい創出に大きく貢献している点が評価された。

【美しいまちづくり賞】

蔵の街かど映画祭実行委員会

本団体は、市内各所から集まったボランティアの実行委員15名で運営しており、平成19年10月から栃木市蔵の街大通りを中心に建造物をミニシアターに変貌させた全国初の歴史景観活用型の映画祭を開催している。

映画祭は年に1度開催し、毎回約4,000名の方々が来場している。第7回からは若手映像作家の新たな表現フィールドの提供・支援を目的としたコンペティション部門「栃木・蔵の街かどアワード」を新設し、若手映画監督の登竜門となりつつある。

市内の活性化や観光誘客、歴史的建造物の保存ならびに利活用を官民連携・市民協働で取り組み、地域の文化や伝統を生かしたまちづくりにより、街の活性化に大きく貢献している点が評価された。



3. 令和5年度第1回講演会

令和5年度第1回講演会が開催された。

講師、演題は以下の通り。

講師：寺島 実郎 氏

(一般財団法人日本総合研究所会長、
多摩大学学長)

演 題：世界史的転換点に立つ 日本の針路

(講演詳細は別項にて)

令和5年度 第1回講演会

テーマ 「世界史的転換点に立つ 日本の針路」



講師：寺島 実郎 氏

一般財団法人日本総合研究所 会長
多摩大学 学長

【経歴】

早稲田大学大学院政治学研究科修士課程終了後、三井物産株式会社入社。調査部、業務部を経て、ブルッキングス研究所外向。三井物産ワシントン事務所長、三井物産常務執行役員三井物産戦略研究所所長、同会長。早稲田大学大学院アジア太平洋研究所教授等を歴任し、現在、医療・防災産業創生協議会会長等兼任。

【主な業務実績】

- ・「ダビデの星を見つめて 体験的ユダヤ・ネットワーク論」
- ・「人間と宗教 あるいは日本人の心の基軸」
- ・「日本再生の基軸 平成の晩鐘と令和の本質的課題」
- ・TBS系列「サンデーモーニング」
- ・TOKYO MX「寺島実郎の世界を知る力」

日 時：令和5年6月15日(木)
17：00～18：30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ 6階龍田
参加者：164名

【はじめに】

時代認識というキーワードですが、経営とは時代認識だと私は思います。今、自分が生きている時代が的確に認識できていないような経営が成功するはずがありません。その脈絡で、自分が生きている時代を認識することは意外と難しく、時代の環境の中をもがいているだけだったりします。事の本質をしっかりと考えていただきたいと思います。

【世界のGDPシェアの推移】

日本において今、一番問題なのは危機感がないことだと思います。事実をごまかさず直視することが重要です。

まず、世界のGDPシェアの推移の中で、1820年、これはコンピューターシュミレーションですが、アメリカより日本のGDPのほうが大きく、アジアのGDPが世界の半数以上占めていたと考えさせられるデータがあります。1913年は第一次世界大戦が始まる前の年で、幕末、維新、明治の時代を経て、日本がライジング・サンと言われるようになり、世界のセンターラインに躍り出るような期間でした。それでも日本の世界に占

めるGDPの割合は3%でした。そして戦後の1950年。戦争に負けて5年後、日本の世界GDPに占める割合はやはり3%というところから、歴史が動き始めました。そこで1988年、昭和最後の年です。翌年から平成という時代が始まる中、日本の世界GDPに占める比重は16%となっていました。日本を除くアジアは中国、インドASEAN合わせても6%であり、日本はアジア断トツの経済産業国家として平成に入っていました。この1950年から1988年までの間が敗戦の屈辱の中から、産業力で外貨を稼いで豊かな国にしようと、鉄鋼産業、エレクトロニクス産業、自動車産業等という産業部門を切り拓いて日本が豊かな国のジャンルに入る基盤を築いた時代です。2000年の日本の世界GDPに占める比重は15%とアジア断トツの経済産業国家でしたが、2022年になるとわずか4%となってしまいました。この2000年から2022年までのパラダイム転換に頭がついていけないのです。アベノミクス効果で株価が上昇、円安に反転させ、ハードルが下がったことが影響しています。最近になってようやく、表面業績はともかく、日本の置かれている状況に一部の経営者たちが気づき始めました。そこで、このパラダイム転換が起こった構造に対する的確な認識と方向感を経営者として持っているかが重要となります。

経営者として知っておいて欲しい数字です

が、1994年が日本の世界GDPに占める比重がピーク（17.9%）だったということです。それが昨年4.2%まで圧縮したのです。このままいくと、IMFの世界経済見通しどおりに動いたら3%台まで日本の世界GDPに占める比重が落ちます。世界人口に占める日本の人口比重が1.7%のため、GDP 3%は妥当だと感じる人も世の中にはいますが、18%だったときの記憶と手応えを感じている人からしたら、日本が埋没してきていることは間違いありません。様々な場面で、他国から日本は終わったという目線で議論してきていることが最近急速に増えてきたと実感しています。



【デジタル・トランスフォーメーションの時代（株式時価総額の推移）】

日本の株価は今年に入り25%上昇していますが、実態を良く考えるべきです。ビック・テックというアメリカのIT5社（DX関連プラットフォーム、ビッグデータ・データリズのプラットフォーム）の株価時価総額が7.5兆ドルであり、日本のGDPの2倍を超すところまできています。日本企業の株価時価総額は1990年のバブルピーク時、第2位は日本興業銀行、3位が富士銀行、6位に第一勧業銀行であり、この3社が合併してできた銀行が今のみずほ銀行ですが、2023年にはトップ10にも入っていません。これが日本の1990年以降、産業の大きな変化の象徴と言えます。2023年の日本のトップはトヨタ自動車ですが、トヨタ自動車の株価時価総額は30兆円です。Apple1社が300兆円ですから10分の1の評価ということです。

株価の時価総額とは、会社が上場企業である限り、市場が企業の価値を決める時代となっている中で、マーケットバリューとして経営者にとっては怖い数値であります。なぜならば、会社は株価の時価総額以上のプロジェクトはリスクが高いためできないのです。株価の時

価総額の本質をしっかりと捉えるべきだと思います。株価時価総額が下がっているから経営が失敗しているというわけではなく、シュリンクしているという意味で伝えていきます。今、進行している背後にある構造を理解するときに変重要なポイントとなっています。

【アジアダイナミズム】

持ってもらいたい問題意識のキーワードとしてアジアダイナミズムがあります。まず、1人当たりのGDPを見てみます。これは、その国がどの程度の豊かさであり、どの程度の購買力があるかという数値であり、大変重要な指数の一つです。昨年、日本の1人当たりのGDPは3.4万ドルでシンガポールは8.3万ドルとなっており、シンガポールの半分以下という結果になっています。台湾、韓国にも並ばれる可能性が出てきています。最近、外国人旅行者も増えてきていますが、中国本土から来ている人よりも、台湾、シンガポール、香港あたりの購買力を持った外国人が増えています。

また、アジアダイナミズムによって、日本の港湾物流でも大きな構造変化が起きています。「米中対立激化」という類の報道が続いていますが、実は米中貿易は増え続けています。米中貿易は津軽海峡・日本海を通っています。そのほうが米国西海岸にたどりつくのが2日早いからです。

ここで、背景にある戦後日本の社会科学教育の欠陥について触れておきます。まず歴史ですが、ほとんどの戦後日本人は日本近代史がきちんと学んでいません。なぜならば、高校のとき、世界史・日本史を選択して授業を受けますが、仮に日本史を受講したとしても大抵が幕末維新で息切れしています。韓国、中国の学生は日本人が反日教育と言おうが、近代史だけはしっかり学べます。これは戦後日本人の重大な欠陥であり重要なことです。昨年の4月から日本の文科省は高校の歴史教育を大きく変化させました。世界の歴史教育ではすでに始まっていますが世界史と日本史をリンクさせた歴史総合という科目です。しかもいきなり近代史から始めるため、教育者にはしっかりこの分野を教育してほしいと思います。

次に地理です。先ほどの2日早いというのは地球儀で考えればピンとくるのですが、日本はメルカトル図法で学んでいるため、太平洋を挟んで日本はアメリカと向き合っているというイメージがついています。明治から戦前の日本はユーラシア大陸に真剣に向き合っていました。戦後はアメリカの影響を大きく受けた

ことから、中心が太平洋と認識しているのです。

今、何が起きているかと言うと、アジアのダイナミズムに突き付けられ、つまり日本海物流が特に米中貿易を軸にどんどん太くなっていることから、日本国内の物流軸が大きく変わり始めています。世界の港ランキングで1970年代は横浜、神戸が世界で1、2位でしたが、今は横浜72位、神戸73位となっています。トップ10を見ても上海や香港となっており、大中華圏から8ヶ所ランクインしています。日本では、日本海沿海の物流が13港平均43.4%（全国平均13.8%）と増加傾向にあります。東日本大震災の後、この傾向が一気に加速しており、仙台-酒田間は高速道路を利用し2時間で繋がっているため、世界最大のマーケットのアメリカと、それに追いつこうとしている中国という市場間の物流が大きく動いているため、宮城の経営者は仙台港を利用するよりも酒田に運んだ方が世界のダイナミズムに繋がれるという構図になっています。日本の貿易の5割をアジアとの貿易が越しましたが、10年以内に6割を越します。そうなってくると、ますますアジアダイナミズムに突き上げられるように、日本海物流が多くなります。そうすると相対的に太平洋側の港湾が埋没していきます。神戸港が大きく埋没している理由として、四国の今治や松山の物流は韓国の釜山に繋がっているからです。釜山トランシップといい、ハブ化してきているのです。なぜかと言うと、今まで内航海で神戸に繋いで太平洋航路に載せていく物流でしたが、ダイレクトに釜山に行き、積み替えることで、日本海物流に載せて世界最大のマーケットであるアメリカ、中国に繋ぐほうが資金、時間がかからないことになってきているからです。

【ジェロントロジー（高齢化社会学）】

地域の今後を確認するという意味で、都道府県別人口増加率に触れていきたいと思っています。栃木県は2015年から2045年までの30年間で人口が21%減少すると予測が出ています。東京都だけがプラス0.7%となっていますが、東京100キロ圏外においては急速に減少しています。この10年間で増えた沖縄県ですが、高齢者の移住が人口増を支えています。日本の人口が1億人を突破したのが1966年であり、2008年の1億2809万人がピークです。そこから人口は減り続け、2053年には1億人を下回ります。それだけでなく、1億人のうち、65歳以上の割合が

38%となり、これが異次元の高齢化とされています。人生100年時代というトレンドの中で、子育て先進県や、ひとり親世帯にとって良い条件の県などいろいろな意味で際立った方針を打ち出して、このパラダイムを変えることは重要ですが、人口減少という大きな流れはよほどの変更要素が働かない限り、難しいと思います。

都道府県別食料自給率という数値も確認する必要があります。栃木県は71%と優位性がありますが日本全体のカロリーベースの食料自給率は37%となっています。都市型農業を高めようと協議会を率っていますが、東京都においては食料自給率が0%となってしまいました。日本は工業生産力モデルとして経済成長を遂げてきましたが、国際分業論から、食料は海外から調達すればよいという環境になってしまいました。アメリカの食料自給率は121%となっていますが、盤石の食料体制で様々な産業基盤が成り立っています。欧州の主要国は100%以上となっていますがイギリスは70%となっています。栃木県はイギリス並みであり、国民の安定のためには少なくとも食料自給率は70%を実現するための戦略を打たないといけないと思っています。

なぜ食料自給率0%の東京都がコロナ禍でパニックにならなかったのかと言うと、ロジスティクスが動いていたからです。運輸・物流関係の企業やコンビニ、スーパー等が正常に稼働していたため食料パニックが起きませんでした。どれか一つ問題が起きたとしたら、栃木や群馬へ人が移動して、食糧を調達しないといけない可能性もあったわけです。決して誇張ではないぐらい東京都の食料自給率は危うく、日本の決定的に重要な問題と言えます。



【IMF 世界経済の見通し】

アジアダイナミズムを念頭に今年まず着眼

して自分の行動を起こし、自分の事業と引き付けてどのように組み立て直すかを考えると良いと思います。台湾を良く検討してほしいのですが、台湾の経済規模はついこの間まで日本の部品の下請け工場のようなイメージで見えていたと思います。昨年の台湾のGDPは7617億ドルとなっていますが、この数字は九州7県、四国4県、中国地方5県を足した規模感になってきています。更に言うと、京都、奈良、大阪、滋賀、和歌山、三重の6府県を足した関西ブロック全体の国内総生産は台湾の90%であり、もし台湾が日本の一つの県だとしたら東京都に次いで第2位となり、高付加価値国家となってきました。分析するとGDPの15から20%は半導体要素となっています。歪んだ経済構造とも言えますが、日本も自動車産業で発展してきたので同じ構造と言えます。

台湾最大の銀行である中国信託商業銀行を率いた江丙坤（こうへいこん）氏という経営者がいました。この方は優れた眼力のある人で、亡くなる前に東京スター銀行を買収しました。買収した目的は日本企業の中堅で、技術を持った企業、後継者不在の企業にターゲットを絞り、すごい勢いでM&Aを仕掛けています。日本は円安で易きに流れる傾向になっていますが、外国からしたら日本の資源や企業、技術が安く手に入ってしまう。問題意識を持って目を凝らしながら考えてほしいのです。至近距離に台湾企業を中軸にして、最近ではタイのCPグループのような華人華僑コングロマリット企業が東京で増加しています。つまり、国内でもすでにアジアダイナミズムに突き上げられているのです。



【ロシア・ウクライナ紛争】

ユダヤとコサックというキーワードがウクライナを理解するためのキーワードとなっています。17世紀にポーランド領だったときに、ポーランドの貴族がウクライナに土地を持ってい

て、その開拓に自分が行かない代わりに代理としてユダヤ人を送り込んだことが、ユダヤ人増加のきっかけとなっています。現大統領であるゼレンスキー大統領もユダヤ人です。

ロシア帝国になって都市部にゲットー（ユダヤ人の強制居住区）を作りたくなかったため、ポーランドからウクライナにかけての地域に作りました。これもウクライナにユダヤ人が増えた要因でもあります。ウクライナにキエフ工科大学がありますが、1957年にアメリカよりも先にソ連が人工衛星を打ち上げましたが、宇宙工学を支えたのはキエフ工科大学でした。チェルノブイリ原子力発電所もウクライナにあり原子力工学もキエフ工科大学が支えました。

ユダヤ人が増えてきたことと技術レベルが高いことが相関しており、ソ連が崩壊したあと、100万人のユダヤ人がイスラエルに戻ったと言われていますが、多くはウクライナからです。今、ゼレンスキー大統領を支えている、国際的なある種のサポートエネルギーはアメリカにおけるユダヤ・ネットワークの重鎮が支えています。ここから見えてくることは東京首都圏と宇都宮の微妙なギャップ、いわゆる情報のギャップです。宇都宮は東京首都圏へのアクセスができるので、比較的情報へのアクセスではプラットフォームを築きやすいですが、早耳情報に飛びつくだけでなく、しっかりとした情報のベースを作っていないと時代認識を深めることはできないと思います。

【21世紀の日本産業の進路】

戦後の工業生産力モデルが日本の成功体験の一つとなっています。外貨を稼げる産業力を作ることをテーマに鉄鋼産業、エレクトロニクス産業、自動車産業を作りあげました。それを支えた経済思想を整理すると松下幸之助氏が提唱した「PHP」の思想というキーワードです。日本は戦争に負けたことをどう総括したのかというと、アメリカの物量にねじ伏せられたと総括しています。アメリカの物量にかなわなかったと総括して、アメリカの物量に追いつけるよう問題意識を持ち戦後に立ち向かいました。その一つの象徴的な例として、日本人で中国に戦争で負けたと意識している人はほとんどいません。本当は中国とアメリカの連携に負けたのですが、アメリカの物量に負けたと思っています。こうして行き着いたところが物量でよみがえろうということ。繁栄を作れば、Peace and Happinessが付いてくるということに当時

は説得力がありました。

今、日本は冒頭から埋没してきていると話していますが、これを解決するキーワードはイノベーションです。今、イノベーションとは何かと質問すると大概DXかグリーンと答えると思います。経済思想がSDGsとなっているのです。しかし、本気で経済を考え、真剣に戦っているような人は心の中を深く傷つけ、コロナの3年間のトンネルを抜けてもなお、日本に置かれている状況にかなりの危機感を持っています。その理由として、日本はコロナワクチンが一つも作れませんでした。また、自動車産業に代わる事業として動いていた国産の中型虚空旅客機の開発が完全に頓挫してしまっただけでなく、なぜ頓挫してしまっただけかということ、日本産業の実力を賭けて新素材等を注入して航空機燃料を2割節約させる構想でスタートしました。ところが、アメリカの形式認証がなかなか出ませんでした。あまり先端的な技術に飛びつかず、現実にはボーイングが使用している技術を使ったほうが認証が早く、どんどんスペックが後退してしまいました。要するに斬新的なプロジェクトではなくてしまい、ブラックボックス論というものがありますが、アメリカの航空制御の最先端のブラックボックスはなかなか超えられないと言っていると思います。何よりも重要なのは、総合エンジニアリング力です。中国では同じく中型ジェット旅客機を完成させました。中国は広いので、国内便を飛ばすと、欧州を相互認証するという方向でもって動き始めています。日本もアメリカの空を飛べないような飛行機を作ってもしょうがないということでディクラインしました。この先、航空機需要は望めないと判断したのです。ですが、日本がやるべきだったことは90人乗りの中型ジェット旅客機を完成させ空へ飛ばし、市場がそれほど望めないなら、より大型に、あるいは小型のコーポレートジェットにして転進する方向性を取るべきだったと思います。

今度、5兆円の半導体プロジェクトを千歳で、また、苫東開発を苫小牧東で行います。この辺りが先ほどの日本海物流に繋がり、日本最後の期待を込めた半導体5兆円プロジェクトとなっています。苫東開発は日本最後の工業団地と言われており、千歳から苫小牧にかけて一つのホットスポットができてきます。

日本に今欠けているのは総合エンジニアリング力です。日本人は個別の要素に酔いしれる傾向にあります。ただ、技術といっても部

品と部材、要素技術により世界一の部品を作っていることに誇りを持ちますが、完成体を持つていくには政治的な壁の問題を含めた、指導力の力量、あらゆる力を込めて突破していかないといけない力が必要です。これらの力を総合エンジニアリングといいます。この力の低下が日本の劣後の大きな理由の一つです。

もう一点、ファンダメンタルズも大変重要なポイントです。工業生産力モデルをひたすら追うがあまり、忘れていたことをもう一度思い出すということです。それは食と農であり、単に生産力を増やすだけでなく、加工、流通、調理というサイクルを回し、この段階で付加価値を徹底的に高めていくということです。食料自給率を7割にするだけでなく、食にまつわるサイクルの中で付加価値を高めていく戦略をもっと描いていかないといけないのです。また、医療・防災産業の基盤産業化も重要となってきます。国土交通省と一緒に全国の道の駅を防災拠点化する構想があります。日本の産業を、国民の豊かさのための産業づくりから、国民の安全・安心を図る産業構造に切り替えていくという問題意識です。ウクライナ、東日本大震災、新型コロナ等教訓にもありますが、レジリエンス（国の耐久力）として強固にしないといけないのは、食・エネルギー・水だと思っています。

例えば、食については、普段は買い物難民用に移動コンビニ、緊急時には防災拠点の買い物コンテナとして稼働できるようなものを、地域の特性とニーズに合わせて集積しておくことを行っています。

このファンダメンタルズを強くしないと、日本の産業構造は腰高になってしまい、耐久力が大変低下してしまいます。日本産業の針路はイノベーション、ファンダメンタルズをリンクしていくことが必要不可欠で、イノベーション要素を取り組みながらファンダメンタルズに立ち向かっていくことが重要なことだと思います。



モーニングセミナー
3月

テーマ 「経済講演」
演題 「2023年の世界経済見通し」



講師：野地 慎氏

S M B C日興証券株式会社
金融経済調査部 チーフ為替・外債ストラテジスト

1993年 慶應義塾大学法学部法律学科卒
富士銀行入行
1996年 富士証券（債券ディーリング）
2000年 J Pモルガン証券（債券ディーリング）
2002年 クレディスイス・ファーストポストン証券（ディーリング全般）
2005年 新光証券シニアマーケットアナリスト（ディーリング、金利為替調査業務）
2009年 みずほ証券シニアマーケットアナリスト（金利為替担当）
2011年 日興コーディアル証券（現SMB C日興証券）シニア債券為替ストラテジスト（金利為替担当）、為替ストラテジスト（同）、シニア金利ストラテジスト（内外債担当）、2017年（平成29年）4月よりチーフ為替・外債ストラテジスト（金利為替担当）

【メディア等】

日経ヴェリタス為替アナリストランキング2022年第1位
日経ヴェリタス為替アナリストランキング2017～2018年第4位、2019～2021年第2位
日経ヴェリタス債券アナリストランキング2016年第9位
ニッキン（日本金融通信社）「マーケットトレンド」債券市場担当隔週連載中
週刊ダイヤモンド（ダイヤモンド社）「政策マーケットラボ」金利・為替市場担当（定期掲載中）
テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」為替見通し担当（月に1度程度）
ストックボイス（東京MXテレビ）「東京マーケットワイド」コメンテーター（～2013年）
※テレビ東京「L4ユー！プラス」戦略会議担当、コメンテーター（～2013年）
※日経ヴェリタス「プロが解説」など（2011年～2012年）

日 時：令和5年3月8日(水)
8：00～9：30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：58名

【講演要旨】

米国のFRBが、昨年3月に利上げを開始してから、度々利上げを行っているため、市場で警戒感が高まり、円安ドル高が進み、1ドル＝150円台まで円安となりました。中央銀行の役割は、金融政策を通じて物価を安定させることです。米国は、インフレ抑制を目的に、政策金利引き上げを実施したので、今後は、利上げがいつ停止するのかを注視することが重要です。インフレのきっかけは、コロナによる供給制約でした。そこに、ロシアのウクライナ侵攻で原油価格が高騰し、エネルギーコストの上昇に伴うインフレ圧力が出てきた。本来、コストプッシュインフレの時は、節約傾向が生じるため、利上げの必要はないのですが、去年7月頃、米国は、ガソリン価格が1ガロン5ドル台と高騰しても、消費を増やし、一向にインフレが収まらないため、FRBは金利を上げて、

借金の魅力を低下させ、預金の金利が上がることで、預金を引き出さないようにした。昨年の12月は、消費が弱まりましたが、今年1月には、再び消費が増えており、昨日もFRBの議長が、まだ利上げが足りないと発言しています。

では、今後どうなっていくのか。ISM製造業景況指数が低水準となり、米国は景気が減速をし始めています。昔の米国は製造業の国だったので、景気が悪くなると、雇用や消費等に表れましたが、最近は、経済のグローバル化により、株価に反映されるケースが多い。米国は、家計が保有する金融資産の3割が株価とも言われ、大部分が株です。株価が上がると消費が増え、株価が下がると消費が減るのが、非常に顕著な国なので、ISMの製造業指数が低下すると、株価が下がり、消費が落ちることが多い。ただ、このISMの指数が低下してから随分時間が経つので、上昇を警戒する必要があります。

中国の経済統計、李克強指数が低下すると、半年後に米国経済が減速します。また、米国のドルインデックスは、ドル高になると、半年後にISMが落ちるという関係です。2014～2017年に中国が景気減速すると、半

年遅れて米国のISMも下がり、中国が2017年に向けて景気対策を打つと、半年遅れて米国も上がるという連動性なので、今、世界経済の起点は中国だという話でもあります。中国がゼロコロナ政策撤廃で経済活動が活性化し始めているので、米国も良くなるのではないかと思うかもしれませんが、忘れてはいけないのが半年ずれるということ。つまり、昨年12月頃までは消費も悪かったので、2～3ヶ月、長ければ3～4ヶ月は、ISMの指数が低迷しやすいはず。また、ドル高の影響が、今年の半ばぐらいまで米国の製造業を苦しめるので、ISMが低迷するはず。そうした中で、米国の企業に対する懸念から、株価が下がり、消費が落ちて、インフレが収まるというストーリーに向かっていくのではないかと思います。また、中国は経済問題が山積しています。一番大きな問題が、過剰債務・過剰投資です。不動産の供給過剰は、結果、不動産バブルの崩壊を招くので、過剰建築は控えなければならず、これが中国経済の頭を押さえる話になると思います。なぜ、中国が過剰投資に陥ったのかというと、2008年のリーマンショックの煽りで、中国経済が悪化し、暴動が多発したことによります。当初、景気対策を求めている国民が、民主化を求め始めたため、当時の国家主席胡錦濤氏が、4兆元に上る経済対策を講じたのです。当然、国内の内需を刺激する、鉄道、道路等のインフラ建設を中心とした大規模な経済対策になり、建設や不動産が急激に活発化したのです。中国は2009年以降、固定資本形成が急激に伸びていて、建設投資等が活発なのがわかります。後任の習近平国家主席は、構造改革を掲げ、不動産への過度な融資を抑制する政策を行っていますが、中国経済の中心は不動産なので、景気が悪化しないよう、抑制と緩和を繰り返しています。2020年にも緩和して、2021年から再び抑制した結果、2022年は住宅価格が大幅に下落したため、今年は車や大型家電等の商品は伸びきれず、旅行、レジャー、外食等のサービス業が伸びると言われていま

す。こういった回復になると、財の消費にならないため、間接的に米国の製造業を押し上げるには、少しパワー不足かなと思います。また、中国は、ゼロコロナ政策撤廃により、国民の満足度が高まって、中国共産党への批判が収まっているので、リスクを犯してまで景気対策を講じる必要はないため、3月5日の全人代で出た成長率目標5%が、昨年より控えめになっているのです。そうなると、2017年のような回復には、今年はない可能性が高いと思います。

今、米国は、クレジットカードの債務残高が急増しています。米国の所得ですが、2020年は、コロナ感染拡大の影響で雇用者数が急減しましたが、景気対策で2,000ドルが給付されたため増加し、昨年は、景気対策は行われませんでした。雇用者数と賃金が上昇したため増加しています。ですが、デフレーターが足を引っ張って、賃金が上がった以上に生活コストがかかり、実際は厳しい環境なのに、消費が落ちなかった。理由は、コロナ禍で積みあがった過剰貯蓄を取り崩し、消費に回したからです。去年に関しては、全く貯蓄ができていないので、去年すべき貯蓄を2020年にしたということであれば、取り崩すものがないため、借金が増えたということです。そうすると、「金利が高いので、借金をしないでおくべき」、「預金の金利が上がっているから、消費するより貯めておくべき」となってくるので、あと1～2回利上げを行えば、いよいよ今年の夏ぐらいには消費が落ちて、インフレが収まるというストーリーに向かっていけないのではないかと思います。ただ、このストーリーは、全部の米国人に適用されません。米国は、人口の約2割の高額所得層だけで、消費全体の4割を占める国なのですが、富裕層の消費は、金利では測れないところがあります。では、この人たちの消費は、どうすれば落ちるのかというと、株価を下げればいい。S&P500は、米国の株価に連動していて、去年、株が下落した時に買い控えした人たちが、株価が戻ると消費をしているので、株価の動向が大事です。また、先ほどのISMの指数は、米国株価に大きな影響を

及ぼして、中立水準を割っている時は、前年と比べ株価が下がっているケースがほとんどです。米国の株式市場は非常にロジカルに動いており、まだ暫く、去年末の中国の悪影響を受けるので、去年より株価が低い状況が続くと、夏にかけて株が下がる可能性が高く、富裕層の消費も落ちて、一旦景気が減速することでインフレが収まり、利下げとなって、世界的に景気が上向くのではないかと思います。

米国は、財に関して言うと、インフレが収まっていますが、サービス物価が上昇して、インフレを押し上げている。人手不足による賃金上昇の結果、物価が上昇している側面もあるため、少しぐらいの利上げでは、インフレは収まらないという話でもあります。結論から言うと、FRBが行ってきた利上げは、家賃と賃金にも働きかけることが可能なので、インフレを抑えることが可能です。今、家賃の急騰が、物価を押し上げる一因となっているのですが、ここで大事なのは、住宅価格の上昇に遅行するかたちで家賃が上昇するため、1年3ヶ月のタイムラグがあることです。FRBが金利を上げたため、今年の7月から住宅価格が下がり始めているので、今年の秋には、家賃の上昇が止まるはずですが、ただ、米国の場合、人手不足だけが賃金を押し上げているわけではないので、人手不足の話には利上げの効果は出ないような気がします。2023年1月と2019年の失業率は3.5%程度と同じなのに、賃金上昇率が、今、すごく高くなっているのは、コロナで急激なリベンジ消費が起きたため、人材獲得競争が激化したことが要因ではないかと考えられます。飲食店の売上高ですが、2020年のパンデミックで急激に落ちたのが、2021年に外出できるようになると、20%、25%の伸びが続き、去年は5%~10%の間で伸びています。飲食店の場合、料理のスキルが必要なので、引き抜き合いが起きて、賃金が上昇し、料理の値段も上がったのです。有名な話が、ニューヨークのホットケ定食6,000円やピザとコーラで4,500円です。これ、全部人件費なんです。給付金を貰ったので、高く

ても皆が食べるため、上昇し続けている状態です。ということは、高いと言って皆で食べなくなれば、最終的には賃金も収まります。だから、今の政策をもう少し進めれば、インフレが収まり、秋にかけて、米国の景気と株価は一度落ちますが、景気を戻すのは簡単なので、来年にかけて、利下げを行うという話になると思います。

去年150円になったのは、米国の金利が上昇し続ける中でのドル高要素の円安でした。やはり、米国の金利がここまで上がって、世界的にドル高の圧力が高まると、円だって売られてしまうということです。実は、ドル/円という単体で見ても、米日10年実質金利差と非常に高い相関関係があります。インフレが収まり、来年にかけて円高を期待できるようになると、日本には影響が出てきます。例えば、貿易赤字は、少し縮小方向に向かうのではないかと思います。去年の貿易赤字は月2兆円でした。ウクライナ侵攻で原油が急上昇した昨年6月頃は、1バレルあたり15,000円台で買ったこととなりますが、もし、ドル/円が125円辺りまで来れば、1バレルあたり10,000円ぐらいなので、貿易赤字は月1兆円ぐらいになります。海外から輸入品も去年よりも安くなるので、徐々に消費者物価も落ち着いてくるはずですが。

そうした中、日本経済を盛り上げるためには何が必要か。経済指標の「ビッグマック指数」をみると、スイスが約1,000円、米国が約800円、日本は300円台。何がおかしいのか。円が安すぎるんです。海外から見た日本の円は、まだまだ安いので、これを活かす政策が必要です。これだけ円が安いので、日本で物を作り輸出したら儲かるといわれますが、今、日本は少子高齢化で労働者が不足しているため、簡単に円安も活かさない状況です。目先、安すぎる円を使ってできるのは、訪日外国人客数増です。外国から見れば、日本のサービスや物は安いので、外国人観光客にたくさん消費してもらい、観光業が稼げるような政策を、国・自治体で行うことが、日本をより経済成長させるために必要なことではないかと思います。



講師：塚本 貴士 氏

芳賀通運株式会社
代表取締役社長

昭和47年3月	栃木県茂木町出身
平成6年3月	慶應義塾大学経済学部卒業
平成6年4月	三菱商事株式会社 入社 LPG部所属
平成11年6月	同社 退社
平成11年7月	芳賀通運株式会社 入社 取締役就任
平成13年5月	宇東梱包運輸株式会社 代表取締役社長 就任
平成25年6月	芳賀通運株式会社 代表取締役社長 就任

日 時：令和5年4月12日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：66名

【会社紹介・マル通マークと物流の歴史】

当社は、1943年に設立し、今年80周年を迎えます。一般貨物輸送、倉庫保管、JRコンテナ輸送、重量品輸送、産業廃棄物収集運搬、海上コンテナの国内輸送などを手掛ける総合物流企業です。グループ会社は、宇東梱包運輸(株)、(株)ホーシン等があります。従業員数は、グループ全体で約700人となっています。

弊社の社章、通称「マル通マーク」は、日本通運さんのマークとして広く知られています。このマークは、戦前に国策として統合された、日本通運さんと、全国各地につくられた「地区通運」と呼ばれる会社が使用しているマークで、日本の物流の歴史と深い関係があるのです。

「丸通マーク」は、古くは、江戸時代さかのぼります。江戸時代には、書状や荷物を宿場ごとに人馬を交替して運ぶ、宿駅伝馬制度によって、全国の物流ネットワークが整備されました。宿場間の物流を担っていたのが「飛脚」で、飛脚の身分証明書である「通行手形」

に証明印として押されているのが「丸通マーク」の起源です。

時代が進むと、輸送方法は、人馬から、川を利用した船、さらには鉄道輸送が中心になっていきます。明治時代には全国に鉄道網が拡充され、真岡市にも明治45年に真岡線が開通いたしました。地域の運送会社の役割は、貨車で駅に着いた貨物を、その先の目的地まで運ぶことで、全国の駅に「丸通マーク」をもった代理店が一駅に一社整備されるようになります。

戦時下になると、戦時物資の総合的効率的輸送が必要になり、国策として昭和12年に日本通運株式会社法が制定され、全国主要都市の通運会社が統合され日本通運が発足します。全国の鉄道の支線沿線の通運会社も同様に統合され、全国に「地区統合会社」がつけられ、これらが「丸通マーク」を持つ地区通運会社になっていきます。真岡線沿線でも、久下田駅から茂木駅までの8つの通運会社が統合されて「芳賀通運」が設立されました。昭和20年9月には、地区通運も日本通運に統合される計画でしたが、終戦により計画がなくなり、現在の芳賀通運が生き残ることになりました。このような日本の物流の歴史の中で誕生した会社なのです。

ロジスティクスとは、原材料調達から生産・販売に至るまでの物流、それを管理する過程を意味しますが、元々は、兵站という軍事用語で、戦争時の物資調達や後方支援を指す言葉です。

欧米の企業と日本企業では物流に対する意識に差があるように感じます。欧米の企業の方が物流を企業戦略の重要な要素と位置付けていて、日本企業では、物流はコストであるという認識する企業が多いように感じます。この違いは、欧米の方が、歴史的に、ロジスティクスが勝負を左右する重要な要素であると認識しているからではないかと思います。私がロジスティクスの重要性を感じたのは、東日本大震災の復興支援の時です。混乱を極める支援物資の受け入れと配布に対して、現地のトラック協会や大手物流業界等が輸送協力を行い、ロジスティクスを整理したことで、全国から届く支援物資の受け入れと、各地域に配送することができるようになりました。その経験から、ロジスティクス重要性を再認識しました。

【物流業界の現状】

今、物流業界は、様々な課題に面しています。宅配便の利用は増大していますが、貨物の総量は減少傾向にあります。トラックの運送会社は、平成2年の物流二法の施行で、4万5千社から6万2千社へと、わずか10年で1.5倍に急増しました。結果、運送会社は過当競争に陥り、価格競争が激しくなり、輸送コストを下げるために長時間労働や、積載重量違反等、違法な輸送が横行ようになります。これを取り締まるため、行政による罰則も強化されています。

物流の2024年問題は、多くの人に認識されるようになってきました。働き方改革関連法案の一環として、トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制が2024年4月より年間960時間とされること、さらには、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が改訂されることにより、例えば、これまで一日運行で輸送できていたものが、一泊二日運行でないと輸送できなくなるなど、運送業界全体として、輸送能力が低下すると予

想されています。

労働力不足は全産業共通の課題ですが、運送業界ではさらに深刻です。「運びたくても運べない」という状況が迫っています。運送会社だけの解決は難しく、荷主企業様の協力を得ながら、積み下ろし時間の短縮、受け入れ時間の柔軟化、パレット輸送など輸送方法の改善、適正運賃へのご理解など、2024年問題へのご理解と安定した物流の持続のために様々な課題解決の取り組みを続けております。安定した物流の確保は運送会社だけの問題ではなく、荷主企業様の経営にとって重要な要素であることをご理解いただき、協力しながら課題解決に取り組んできたいと考えています。

現在、環境負荷の低減、特にCO₂の削減は産業界全体で大きな課題となっています。物流業界でも、CO₂削減に向け、モーダルシフトや輸送の共同化、輸送網の集約等に取り組んでいます。特にトラック輸送をJR貨物や船舶によるコンテナ輸送に転換するモーダルシフトはCO₂削減効果が大きい取り組みで、弊社でも積極的に提案しています。また、真岡市にインランドポートを整備して、海上コンテナのラウンドユースも提案しています。これは、輸入に用いた後の空コンテナを港に戻さず、インランドポートを活用して、タイミングや船舶会社の調整をすることで、輸出用に転用します。これによって、空コンテナの輸送を少なくして、CO₂削減、渋滞緩和、コスト削減を実現しています。

【最後に】

物流は、安定した経済活動や人々の生活には欠かすことが出来ない大切な社会インフラであると認識しています。2024年問題など、過渡期を迎え、持続的安定的な物流の実現に、課題が多い状況です。それを乗り越えるために、運送業界では様々な改革に挑戦しているところですが、モノを運びたくても運べないという状況が現実のものとならないようにするためにも、ぜひ経済界・ご利用いただく皆様にも、ご理解とご協力をお願いしたいと思っています。



講師：高橋 行継 氏

国立大学法人宇都宮大学
農学部 附属農場 教授

1960年1月 神戸市生まれ
父親の仕事の関係で幼少期から青年期まで千葉県で過ごす。
1978年3月 千葉市立高校（現、千葉市立千葉高校）を卒業
1987年3月 専修大学経済学部、東京農業大学農学部を経て千葉大学
大学院園芸学研究所修士課程修了
1989年4月 民間気象会社「応用気象エンジニアリング」を経て群馬県
庁入庁、農業試験研究と農業改良普及業務に従事
2003年10月 県庁在職中に東京農工大学大学院連合農学研究科入学
2006年9月 博士（農学）取得、同時に日本作物学会第4回技術賞受賞
2008年4月 宇都宮大学准教授
2021年10月 宇都宮大学教授
専門分野は水稻栽培学、農業気象学
農林水産省農林水産祭専門委員、人事院国家公務員農学部門一般職試
験専門委員、農林水産省普及指導員試験委員を歴任
2017年4月から日本テレビ系列「所さんの目がテン！」に農業の専門
家として出演中
栃木県交響楽団団員

日 時：令和5年5月10日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：63名

【はじめに】

本大学の附属農場は、総面積101ha（耕地面積約50ha）で、そこに、水田（7.2ha）、普通畑、野菜畑、飼料畑、果樹園、放牧草地等があり、教育・研究の実践フィールドとして非常に恵まれた環境にあります。2012年に文部科学省から共同利用拠点農場の認定を受け、首都圏を中心とした大学から実習生を受け入れています。

栃木県において、水稻は主要作物です。土地利用型農業の基幹作物として、県農業産出額の3分の1を占め、県内水田の7割弱でコシヒカリが作付けされています。しかし近年、県内生産米の販売量が低調なのに加え、異常気象で、収量・品質が不安定になる傾向があり、栽培技術対策や新品種の開発が求められています。

【ゆうだい21について】

1990年、前田忠信名誉教授が農場でハイブリットライス試験田に突然変異株を発見し、選抜試験を開始したのが始まりです。

2000年、供試系統中に突然変異株を見つけ、その株を増殖し、U21L系統として特性等を調査した結果、形質食味等が維持され、品種固定を確認。甘みと粘りが特徴的で、コシヒカリとの比較でも食味が優れていることもわかり、2007年に登録申請を行い、2010年に「ゆうだい21」として品種登録されたことで、国立大学では初めての本格的な主食用米の良食味水稻品種が誕生しました。品種名の由来は、旧系統名U21Lからです。Uは宇都宮大学（UDA I）。Lは長い穂を示す略号です。試験番号が21だったこともあり、21世紀への飛躍の期待を込め命名しました。

ゆうだい21は大学発水稻品種として、知名度と人気が先行してしまう中で栽培マニュアルの整備が追いつきませんでした。そのため、このままでは大学として社会に対する責任を果たせないと考え、学内の個性化プロジェクトに応募して、作物分野の研究者を中心とした教員6名でプロジェクトチームを立ち上げました。ゆうだい21の品種特性を把握し、高品位安定栽培技術の確立とポストコシヒカリを検証する研究により、その姿はかなり解明され、新たな知見も数多く見出されました。これらの

成果を基に、栽培マニュアルが2014年に刊行され、現在は農場のHPでも公開されています。**【大学個性化プロジェクト以降の普及拡大への取り組み】**

農場の種子生産能力が最大20t程度であることやコンタミ防止策から、品種をゆうだい21のみに絞る等の作付け転換を図るとともに、十分な種子生産管理体制ができていなかったことから、種子の安定供給、品種の純度維持が可能になるよう体制を整え、2015年に確立させました。

販売ルートの開拓では、関心を示した米穀卸業者との連携を模索したのですが、ビジネス採算ラインが最低100tということで、生産者と卸業者との利害が一致せず、話が纏まりませんでした。一般の方向けのフェアや、研究者・企業向けのフェアに出展して、ビジネスに繋がるよう努力をしてみました。企業と連携した取り組みを二つご紹介いたします。一つが、「ゆうだい21コンソーシアム」です。2018年に終了していますが、農林水産省の事業で、米穀卸業者、生産者、行政、大学が関わって、地元を軸足を置き、高品質安定生産技術の確立を目指すというものでした。もう一つが、「宇都宮大学・ローソン・神明の3者連携協定」で、ビジネスとして販売拡大を目指したものです。ゆうだい21は、神明を経由し、コンビニ大手のローソンでお弁当等に使用されました。両者の取り組みのうち、前者は研究主体で対象地域も栃木県内であったことから大学向きであり、後者は全国への販路拡大ビジネスのため大学にとっては取り組みにくいと感じました。

ゆうだい21の食味は自信を持ってお勧めできるレベルで、今や存在を知らない国内の米業者はいないぐらいですが、問題点としては、①収量性が低い（高い栽培技術が必要で、生産者により収量に差がある）、②栽培が難しい（地域の気象や土壌の影響を受けやすいデリケートな品種）、③特に成熟期の冷温・日照不足に対して、収量や品質への悪影響を受けやすい、等があります。このため、金銭面で有利な契約をしても、収量不足で収益が伸びないため、農家からすると、あえて作る必要はないということになり、栽培面積が伸び悩

んでいます。その結果、神明への集荷が当初計画の1/3程度（3,500t）となり、全国展開が思うように進まず、宣伝等が不足しがちになってしまいました。また、ゆうだい21は、大学が独自に開発した品種のため、栃木県の米戦略の一環である「奨励品種」のルートに乗ることができませんでした。普及指導や販売戦略、種子生産等は大学にとって高いハードルであり、今後とも引き続き克服していかなければならない課題ではありますが、奨励品種採用になれば、県から様々な支援をいただけるので、今後に期待しているところです。

【現在の状況と今後の方針】

ゆうだい21ですが、県内外の市場やコンテスト等で高い評価をいただいています。「いばらき米の極み頂上コンテスト」（2021年）では、出展した4点全てが入賞、1位から3位までを独占しました。これらが契機になり、大学では本格的な戦略的普及を進めることになり、2022年4月から5か年計画でプロジェクトが始まりました。初年度は、ゆうだい21の種子20t生産を確実にする設備の強化やスタッフの増強を実施し、広報動画、ロゴマーク、パンフレットを専門家に依頼して作成し、ブランド化を図りました。また、昨年12月には、「ゆうだい21サミット2022」を開催しました。これらの取り組みとコンテストの入賞等により知名度が高まり、2023年産種子は注文が殺到し、早々に完売しました。

ゆうだい21の普及拡大は、企業との連携を中心に組み込まれてきましたが、今後は大学独自の取り組みも加えることで、品種特性から地産地消を目指し、良質米を生産可能な中山間地帯を中心に、ゆうだい21生産に意欲的な中小規模農家での栽培を目指したいと考えています。そのためにも、JAや栃木県等と連携して販路の拡大を図っていきたいと思います。また、大学としてゆうだい21の研究成果を広く公開して、遺伝子解析による品種の来歴、独特な両食味の要因解析を進めて、各栽培地域に適した栽培マニュアルに向けて研究・調査を実施して、マニュアル改定を進めていきたいと考えていますので、引き続き、ゆうだい21をご愛顧いただきますよう、よろしくお願いいたします。

モーニングセミナー 演題 「街を創る。 笑顔を作る。」
6 月

特
集



講師：渡辺 眞幸 氏

渡辺建設株式会社
代表取締役社長

1971年6月 栃木県宇都宮市生まれ
1996年4月 渡辺建設株式会社 入社 営業本部 第一営業部
1998年6月 営業本部 第二営業部
2010年2月 営業本部 営業部長
2013年2月 取締役 営業担当
2014年8月 専務取締役
2016年8月 代表取締役専務
2017年8月 現職

- ・栃木県西部生コンクリート協同組合 理事長
- ・栃木県空手道連盟 会長
- ・ささつなCSR協議会栃木支部 会長

日 時：令和5年6月14日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：75名

【Ⅰ. 当社のあゆみ】

当社は、昭和26年1月、会長に渡辺愛司、社長に渡辺魁之助が就任し、宇都宮市宮島町で創業しました。以来、「ナベケン」の愛称と共に、地域の皆様に支えられ、育てられ、土木工事をはじめ街のインフラ整備を主な業務とする総合建設業として歩み続けて参りました。

【Ⅱ. 女性活躍の推進】

1986年施行の「男女雇用機会均等法」が、1999年4月に大きく改正されました。建設業界は女性の就労者を増やす取り組みを行っており、近年増加傾向にあります。全産業と比べると、まだまだ少ないのが現状です。これは、女性が働きやすい環境が整備されていないことが要因のひとつと言われています。当社でも、女性技術者、若手女性が少しずつ増えてきてはいますが、全国平均にまだまだ届かない状況のため、女性が働きやすく、長期的にキャリア形成をしていけるよう、喫

緊の課題として取り組んでいるところです。例えば、作業所に、女性専用仮設トイレや更衣室等を設置する等、環境の整備を行っています。

当社の技術協力会社である、三和建设(株)の森本社長は、働く人の成長と活躍を重視した経営をされています。女性が働きやすい社内制度を整え、企業主導型保育園「りんごぐみ」を2019年に開園する等、育児支援に取り組まれた結果、2013年から10年間で、社員数が1.5倍、女性社員比率が14%から30%に増加しています。当社でも、このような取り組みを参考に、女性社員が活躍できる環境整備を推進していきたいと考えています。

【Ⅲ. 建設業界のあれこれ】

一つ目は、CIM/BIMです。CIMは、「Construction Information Modeling」の略、BIMは、「Building Information Modeling」の略であり、構造物や建築物に関連する情報モデルの構築を意味し、2012年、国土交通省により提言された、建設業務の効率化を目的とした取組を指しています。計画・調査・設計の段階から3Dを導入して、その後の設計・施工・維持管理でも3Dを連携させることで、これまでは関係機関がバラバラに管理

していた情報を共有し、業務の効率化・高度化が図れることが、メリットとなっています。

二つ目は、ドローンです。今や、あらゆるシーンで活用されていますが、建設業界においても必須アイテムとなっています。撮影や測量、高所の点検等に活用でき、作業時間の短縮や作業員の安全確保、人材不足の解消、経費削減等、多くのメリットがあります。

当社では、DXは人々の生活をより良くするものと考え、取り組んできました。この取り組みを評価いただき、「全国砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会」において、弊社土木社員が最優秀賞を受賞いたしました。さらに、6月に行われた優秀発表では、8編の中の1編に入り、国土交通省様より表彰いただきました。

三つ目は、ICT建設機械の導入についてです。「Information and Communication Technology」の頭文字からっており、情報通信技術を意味します。これらの技術を駆使し、活用出来る建設機械をICT建設機械と呼びます。ICT建設機械導入のメリットには、①オペレーターの負担軽減、②工期の短縮、③人件費・仮設費の削減、④手戻り作業の削減、⑤安全性の向上、⑥イメージが形になりやすい、等があり、全てが現場の生産性向上に直結しています。

四つ目は、ZEB・ZEHです。エネルギー消費量を限りなくゼロに近づけたビルがZEB、住宅がZEHで、2019年、経済産業省資源エネルギー庁により定義された取り組みです。どちらも、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支ゼロを目指した建物のことです。出来る限り省エネを進め、太陽光等の再生可能エネルギーを利用して創り、正味でゼロにしようという考え方で、地球や自然にとっても優しい取組となっています。

今申しあげた、技術や機器、機械等が持つ特性を発揮できるように活用することで、企業は、働き方改革や生産性の向上を推進でき、さらには、SDGsの達成やカーボンニュートラルの実現に結び付くものと考えています。

【IV.築土構木から思うこと】

前漢時代の淮南王劉安が学者を集め編纂させた書物「淮南子」に、「土木」の語源とされる「築土構木」という言葉がでてきます。「劣悪な環境で生活している民衆を目のあたりにした聖人が、土を盛り、木を組んで、住まいを整え、環境整備事業を行った。かくして民衆は、安心・安全に暮らせるようになった」ということです。人類は長い歴史の中で、英知と技術を結集し、文明を築いてきました。生活に必要な不可欠な社会基盤を整備・構築し、人々の命・財産を守る大切なもの、それが「土木」です。この土台をしっかりと築いていく、それが我々建設会社の使命であると考えています。

【V.街を創る。笑顔を作る。】

現在、私は、栃木県空手道連盟の会長を拝命しておりますが、大会等に行くと、子供たちは、試合中は相手を敬い、正々堂々と戦い、試合後には本当に素晴らしい笑顔を見せてくれます。この子供たちの笑顔をずっと守りたいという強い思いがあります。また、地域への社会貢献活動をとおり、街や地域への想いを改めて感じているところであります。

しかし近年、大地震、台風、竜巻、集中豪雨等の自然災害が頻発しています。災害予知の研究が進歩し、官民一体となり、防災・減災に向け取り組んでいます。また、予測不可能な災害が発生しているのが現実です。大石久和氏の著書、『国土と日本人』の中に、日本の国土の脆弱性等について書かれていますが、「災害に強い強靱な街の整備」、そして、「将来を見据えたストックとしての社会資本の整備」、これらはどちらも必要な事業活動であります。そこで、地域住民の皆さまや未来ある子供たちが、安心・安全に笑顔で生活ができる街を創っていくことが、当社に与えられた使命であると真摯に受け止め、役職員全員が「チームナベケン」として一丸となって、歩み続けていくことをお誓い申し上げますとともに、今後も、地域社会からの信頼と地域に密着した確かな品質と豊かな技術で、当社のタグラインである『街を創る。笑顔を作る。』を実現してまいります。

第35回全国経済同友会セミナー（長崎大会）

日 時：令和5年4月13日(木)～14日(金)

会 場：出島メッセ長崎

参加者：17名



「第35回全国経済同友会セミナー（長崎大会）」が全国44の経済同友会から約1,100名（当会からは17名が参加）が参加し、長崎県長崎市の出島メッセ長崎で開催された。

「経済人として安全保障にどう向き合うか」を総合テーマに掲げ、初日は問題提起とパネル討議2つが行われ、2日目には3つ目のパネル討議と特別講演が行われた。コロナ禍を経て対面での開催は4年ぶりとなった。長崎県で全国セミナーが開催されるのは初めてである。

■4月13日(木)

オープニングでは、市川晃氏（全国経済同友会セミナー企画委員長）の開会挨拶、森拓二郎氏（長崎経済同友会代表幹事）、大石賢吾氏（長崎県知事）の歓迎挨拶が行われた。

・パネル討論（第1セッション）

問題提起者：鈴木一人氏（東京大学公共政策大学院教授）、モデレーター：吉崎達彦氏（㈱双日総合研究所チーフエコノミスト）、パネリスト：①中尾武彦氏（みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱理事長）、②兼原信克氏（元内閣官房副長官補・国家安全保障局次長）

まず、問題提起が行われ、「世界を取り巻く安全保障の現状と今後の国際秩序形成への

課題」をテーマに第1セッション・パネル討議が行われた。世界を取り巻く安全保障環境は、ウクライナ危機を機に大きく変わりつつあり、企業は従来以上に現実的な形でさまざまな地政学リスクに備えなければならない。経済と政治、国際情勢をどう見るか。今後の日本企業の活動について活発な議論が交わされた。



・パネル討論（第2セッション）

議長：國分俊史氏（東京大学先端科学技術研究センター特任教授）、パネリスト：①佐々木威知氏（㈱セコマ執行役員）、田村興造広島経済同友会代表幹事（広島ガス㈱代表取締役会長）、③宮崎直樹中部経済同友会代表幹事（トヨタ紡績㈱取締役副会長）

第2セッションでは「サプライチェーンにおける経済安全保障」をテーマに議論された。経済安全保障とは、我が国の持続的成長を経済面から確保することであり、他国依存から自立し、生活者を守り得る国力に向上させることであるということ。サプライチェーンの混乱は生活者に深刻な影響を与えているため、各業種、分野の経営者が現実にかけている課題を共有し議論することで、レジリエントなサプライチェーン構築への道筋を考える機会となった。

■ 4月14日(金)

・パネル討論 (第3セッション)

議長:角元敬治関西経済同友会代表幹事(株)三井住友銀行取締役副会長)、パネリスト:①大山健太郎仙台経済同友会終身幹事(アイリスオーヤマ(株)代表取締役会長)、②瀧辺美紀沖縄経済同友会代表幹事(株)ジェイシー代表取締役会長)、③吉田伸弘氏(住友商事(株)常務執行役員)、④杉野利幸氏(三紀ホールディングス(株)代表取締役社長)

2日目の第3セッションは、「企業・経営者は安全保障にどう向き合うか」をテーマに議論された。ロシアのウクライナ侵攻は企業、経営者にとって大きな転機となった。グローバルな調達、物流網の寸断、燃料価格の高騰に直面し、安全保障上のリスクを勘案して調達先の見直しや国内生産体制強化など体制整備が必要となっている。同じ価値観を共有する国々との軍事、防衛面での連携に加えて経済面でも連携協定や安全保障の枠組みの構築・進化に向けた取組が重要となっている。経済人として国の動きをしっかり捉え、経済活動を上手く連携させていくことが求められる。



(公社)経済同友会の櫻田代表幹事からの総括挨拶があった。経済と安全保障は表裏一体であり、他国で何が起きているのか、何がリスクなのかを見極める経済インテリジェンスが重要である。さらに経済的合理性よりも多少コストが高くて良いという戦略的自立性の考え方も出てきている。我々経営者は、

様々なリスクがある中で情報を集め決断して行動することが重要であるとの総括であった。



2日目の特別講演では、「民間主導の地域創生モデルについて～長崎スタジアムシティプログラムにける想い～」をテーマに、(株)ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼CEOの高田旭人氏が登壇された。来年2024年10月開業の長崎スタジアムシティプロジェクトの取組や、プロジェクトにける地方創生への想いについて語った。「各地の企業が地方を盛り上げるためのヒントを出せる存在になりたい。長崎で成功させ、同様の取組が日本中に広がってほしい」と訴えた。

閉会にあたり、次期開催地代表挨拶があり、林正博氏(福井経済同友会代表幹事)が福井県のPR動画を交えながら参加を呼び掛けた。

最後に、東晋氏(長崎経済同友会代表幹事)が閉会の挨拶を行い、2日間のセミナーを締めくくった。

(来年の第36回全国経済同友会セミナーは、令和6年4月18日(木)、19日(金)に福井県福井市で開催される予定)

「デジタル」合同委員会 第4回委員会（講演会）

産業政策委員会委員長 荒井 大（株）あしぎん総合研究所 代表取締役社長
行財政改革委員会委員長 水沼 孝夫（株）インターセック 代表取締役



講師：岡田 陽介 氏

株式会社 ABEJA
代表取締役 CEO

〔経歴〕

高校在学時、全国高等学校デザイン選手権大会で文部科学大臣賞を受賞。CG関連の国際会議で多数発表を行う。その後、ITベンチャー企業を経て、2012年9月、株式会社 ABEJA 設立。2017年、日本ディープラーニング協会理事就任。

経済産業省・総務省・IPA主導政府有識者委員会の委員歴
任2021年、那須塩原市DXフェロー就任。

日 時：令和5年3月13日(月)16:20～17:40
会 場：ホテル東日本宇都宮 平安の間
参加者：42名

デジタル（デジタル技術の社会実装の促進）を大テーマに掲げ活動する当合同委員会では、第4回委員会を行い、『デジタル先進自治体の概要と事例』と題し、聴講した。
演 題：『デジタル先進自治体の概要と事例』

「自治体のデジタル化」

まず具体的に国がどういう戦略に基づいて、この自治体のデジタル化を進めようとしているかを説明します。

基本的には、重点計画というものが5つあります。1つは、デジタル化よっての成長を前提に、成長戦略を作っていく。その上で、医療、教育、防災、子ども等の準公共分野といったものをデジタル化していく。その上で、デジタル化よって地域を活性化していく。その中で、誰一人、取り残さないデジタル社会作り。基本的にはお年寄りの方とかも含めて、デジタルを使えない方々が取り残されないような形にする。そういった中で、しっかりとデジタルが使える人材の育成、確保を進めてい

く。この5つをベースに進めていくというふう
に、戦略を持ってやっているという状況です。

その中で、実際にデジタル社会の実現に向けた理念や原則がありますが、重要なのはBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）と規制改革を行政側がやってくれないと難しいということです。行政側は、ビジネスを行っていないことからGPR（ガバメントプロセスリエンジニアリング）という話をよくしますが、それに伴って、BPRという形で業務改革をしていきますが、意外と規制が邪魔をして、実際にBPRしたいがデジタル使えないですみたいなことが起きているというのが、今の状況です。

現状、このデジタル原則を踏まえた規制の横断的見直しを行っています。具体的には構造改革のデジタル原則というのが決まっております。これを何層かで分けて定義しています。まずはデジタル完結自動化をする。その上で、ルールに関して、アジャイルガバナンス原則という形で、ガバナンスで固めるわけではなく、連携しながら、アジャイルと呼ばれる、機動的に変更ができるような仕組みにしていく。あとは、実際に官民を連携するということ、最大限、原則的に利用していただきたいとしています。

官民連携とは、今の政府は振り切っており、

基本的にはスタートアップを使うように明確に言っています。スタートアップを使うとは、基本的には皆様が普段、会社で使う業務システムと、Facebookや、Instagram、Twitter、Gmailといったものを見比べるときに、全然、ユーザーインターフェースと、ユーザーエクスペリエンスが違うという形なので、そういったことができる人たちが作ったものを最大限、利用するということが、今の状況になっています。



「デジタル田園都市国家構想」

基本的には、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すということが大前提となっております。実際にこのデジタル田園都市国家構想というのを実現するために、デジタル田園都市国家構想交付金が、一回、完全に公開をされ、2回目の応募があり、採択も決まり、発表という流れになっています。多くの都道府県で、このような形の交付金が決まってきています。

概要としてタイプが3つあり、1が簡単で3が難しいことをやるという形になっています。1は優良モデル導入支援型、2はデータ連携基盤活用型、3はマイナンバーカード高度利用型となっております。

タイプ1の事例で有名なのは書かない窓口というものです。市役所等で住民票等を取得する際、紙で受けるのではなく、データで受けていく形です。紙ベースで提出された申請書は行政職員の方がデータで入力をして、それをコンピューターから出すという、二重の手間になっています。この取組みは73事業で12.4億円使って、71団体が導入を決定し

ています。あと、オンライン申請部分に関しても、実際に52団体が導入しています。

タイプ2、3の具体的な事例は、予防接種情報にアクセスできる人は誰かをきちんと定義し、親だというIDを持っているからこそ、そのシステムに入っていけることをデータ連携するということです。このデータ連携のハブを仲介させることによって、間違った形で変な情報にアクセスをさせないようにしたり、変な形で情報連携をさせないようにしていく。まさにこういった仕組みが、データ連携基盤という形になっています。基本的には全てのパーソナルレコードが紐づいている形です。

このパーソナルレコードのデータはPHRと呼ばれており、パーソナルヘルスケアレコードというふうに呼ばれています。利点としては、病院にかかった情報全てが、データ連携基盤上で連携されます。どこの病院に行っても、お薬手帳的な機能や、処方内容、治療内容をユーザーが許可をすれば、全て連携をされます。行政と民間や総合病院等が連携できれば、より便利なサービスへと発展していきます。



これがまさにデジタル田園都市の国家構想に入っていく、特に重要視されているのが、国・地方公共団体・民間を通じたトータルデザインです。行政サービスをどうデジタル化していくか、マイナンバーをどう活用するか、公共フロントはどうするか、準公共デジタル化にはどうしていくのか等、様々な問題がある中で、どう解決していくのかを進めている段階です。現状はそこまでの道筋はないですが、ようやくデジタル田園都市国家構想が始まり、次のタイミングで言われ始めてくるフェーズ感です。

【三重県・那須塩原市の取り組み】

三重県では、Slack というコミュニケーションツールを全国で初めて全庁導入しました。全ての自治体職員が、インターネット環境上で仕事ができるといったものに、早々に切り替えが完了しました。クラウドシフトを行うことによりコミュニケーションが活性化され、インターネットを使うことによって、より情報を共有することができます。コミュニケーションツールとしてメール等ありますが、自治体は非常に閉鎖的な空間にある仕組みを使っているため、仕組みが複雑だったりしますが、それを Microsoft 365 や Google Workspace 等の SaaS を導入し、デジタル化を促進していくことを行いました。

この事例は、那須塩原市も取り組んでおり、全てのシステムをインターネット上に出し、職員は Google Workspace と Slack を使って業務ができるよう、完全に刷新しました。市町村では、那須塩原市が日本で初めての自治体です。

さらに三重県では、クラウドサービスを利用することを定義し、インターネット上に全ての仕組みを組み込みました。具体的には業務用端末だけでなく、全ての端末で利用可能とし、テレワークができる環境となったことから、自宅での業務が可能となりました。

【デジタル社会を支える基盤】

データ利活用の3ステップとして、デジタルイゼーション、デジタルライゼーションをきちんと定義し、データ活用基盤、データ連携基盤をベースにしながら、データ連携をAPIというものをベースで定義し、行政手続きのデジタル化に関しても、平行でやるという形で進められています。

また、DX人材育成方針という形で、全職員、デジタル活用推進員、DX推進スペシャリストという3段階のレイヤーを設け、どこの部分の人なのかを定義した上で、それに合った形でDXを進め、全体像を定義することを行っています。

これがデジタル社会を支えるための基盤です。実際にシステム・技術もですが、一般的なスタートアップやIT企業が使っているシステムインフラ、ITインフラを取り入れ、既存の旧態依然としたシステムを刷新していく中で、非常に多くの形で進めいき、次世代的な実験として、データ連携基盤を、タイプ2、タイプ3という形で、実証実験を繰り返し、いいものがあれば、それをタイプ1に落として、横展開をどんどん進めていく。そういった形の全体デジタル戦略があるのが、今の状況です。



【国が示す重点計画】

国が示している重点計画を自治体として追従もしくは何かしらの対策をすることに困っている自治体が多く存在します。その中で具体的な方策としては、DX戦略をどのように進めていくのか、目指すべき姿が必要になってきます。市民向け、行政職員向け、そして産業を含めた地域といったものに対して、どのような形でDXを進めていくのか。DXはあくまで目的ではなく手段であるため、何がしたいからこういうデジタルを使うという話をした上で、実際に基本方針を定めていく。それぞれの市町村や、自治体が独自のDXを展開する。タイプ1という形で、共通したほうがいいものに関しては、DXSaaS、ソフトウェアアズアサービスを使い、効率化をしていくという全体像でできればと考えています。全体像に基づいて、デジタル化が、デジタルトランスフォーメーションが、国プラス行政自治体で起こっていて、どのような形で今後、進めていくかっていう工程や予定がでているので参考にして下さい。

「デジタル」合同委員会主催講演会

産業政策委員会委員長 荒井 大 (株)あしぎん総合研究所 代表取締役社長)
行財政改革委員会委員長 水沼 孝夫 (株)インターセック 代表取締役)

日 時：令和5年3月13日(月)15:00～16:10

会 場：ホテル東日本宇都宮 平安の間

参加者：61名

デジタル(デジタル技術の社会実装の促進)を大テーマに掲げ活動する当合同委員会では、第4回委員会を行い、全会員を対象に『インボイス対応、デジタルインボイス導入を契機としたDX化促進に向けて』と題し、講話を聴講した。



演 題：『デジタル対応、デジタルインボイス導入を契機としたDX化促進に向けて』

講 師：夢沼 功氏

(富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 栃木支社 営業2部 部長)

1. 「会社概要」

創立2021年4月とまだ新しい会社ですが、それまでは富士ゼロックスという社名でビジネスを展開していました。

富士ゼロックスでは複合機やコピー機の製造・販売をメインに事業展開していましたが、今ではコピー機もネットワークの中に入り、新しいビジネスの中でイノベーションを起こせるような会社という意味を込めて設立された会社です。



2. 「インボイス制度」

インボイス制度についてですが、2023年10月から施行される消費税に対する制度です。インボイス制度は任意ではありますが、企業の収益に影響のある制度変更となっているため、税制で不利を被ったり、取引先に不利、リスクを背負わせてしまう可能性があるため、対応していく必要があると考えております。



現状では今利用している販売管理システムや、会計システムの一部を改修・バージョンアップをすることによってほとんどのケースで対応できると考えられています。

すでにクラウドを活用している事業者であれば、ソフトウェアを提供しているメーカーがプログラムの対応をしてくれると思います。

手書きで請求書の発行等対応している事業者はこのタイミングでデジタル化を検討し、ソフトウェア等の導入を推奨しています。

2023年度もIT導入補助金という国の補助金が施行される予定となっているため、事業所にあったシステム導入を検討してみてください。

3. 「栃木県の現状」

事業所登録は2023年9月まで延長されましたが、2022年8月時点の47都道府県の事業所登録を済ませた事業所の割合は栃木県が全国最下位という結果でした。

しかし、2022年11月には全国平均66パーセントまで増加、栃木県内においてもインボイス制度に対する意識が変化してきました。



4. 「デジタルインボイスについて」

インボイス制度はいわゆる消費税に集中したのですが、デジタルインボイスとなるとターゲットが広がり、業務改善のためデジタルの力を使い、共通インフラを整備していくことを目的としています。

ここで、デジタルインボイス推進協議会について説明いたします。様々な分野の業務においてデジタル化を推進していこうと、200社以上の会員があり、富士フイルムビジネスイノベーションジャパンも会員の一員として活動しております。利用して共通のインフラ整備を図り、業務の効率化を図るための位置づけとなっております。

一般的なビジネスモデルは見積書を作成し、その見積書を基に商品・サービスを検討、依頼する際には注文書や発注用データを作成、送付し商品・サービス納品という流れ

かと思います。デジタル推進協議会では、この一連の流れをフルデジタルで対応できるような計画であります。

デジタルインボイスを支える技術の一つに「ペポル」というものがあります。両社が同じ会計ソフト、同じ販売管理システムを使用していれば問題ないのですが、違うソフト、システムを使用している場合でもこの「ペポル」という仕組みを通すと、デジタルで相手方にデータが飛び、相手方からくるデータも受信できるような仕組みとなっております。

5. 「2025年の壁」

2018年に経産省が出したレポートの中に記載された文言です。今のスピードでDXへの対応をしていくと2025年までに年間約12兆円の経済損失が起これといわれています。世界ではものすごいスピードで新しいテクノロジーが開発され、デジタルディスラプターと呼ばれる人たちが、あっという間に市場に入り込まれ機会損失へと繋がってしまいます。これは大手企業だけでなく、中小企業の事業者にも言える話です。



6. 「DXについて」

DXには三つのステップがあります。まず「デジタイゼーション」と呼ばれる、アナログ・物理のデジタルデータ化。次に「デジタルライゼーション」という個別の業務・製造プロセスのデジタル化。これには事務処理だけでなく、製造工程・販売行程・人事行程等業種によって様々です。そして「デジタルトラ

ンスフォーメーション」です。これは全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革です。この三つのステップを一つずつ上がっていき、DXが成り立ちます。



7. 「インボイスとDX」

インボイスに対応できるシステムを社内で作ったが、相手方がアナログだと相手方の事情に合わせないといけないと思います。これではDXではなく、デジタイゼーションになってしまいアナログ対応が必要となってしまいます。また、デジタルインボイス「ペポル」を導入し、電子請求書等が送受信できるように体制を整えても、相手方がアナログ対応では、デジタルの枠は増えるかと思いますが、どうしてもアナログの世界が残ってしまいます。

インボイスとDXを組み合わせるには相手方の影響を受けないデジタル環境作りが必要になってきます。様々な企業がデジタルにもアナログにも対応できるソフトを開発しております。そのソフトを上手く活用すると自動的にアナログ（PDFやファックス）対応、デジタル対応（ペポルを含む）と割り振ってくれます。一部（紙での送付）についてはアナログ対応が残りますがほぼ完全デジタル化で対応することができ、業務改善に繋がります。ここまでではデジタイゼーションですが、完全なDXに繋げるためには、デジタル化したことにより生まれたコスト・資金・時間・人材等を活用して新しいことにチャレン

ジすることが本当の意味でのデジタルトランスフォーメーション、DXとなると思います。

8. 「まとめ」

DX、デジタルトランスフォーメーションは目的ではなく手段であり、何のためにDXに取り組むのかが重要となります。よくある失敗事例としては、パソコン等に詳しい社員に目的もなくDXの取り組みを依頼した結果、何をしたら良いか分からなくなるケースや、高価なITツールやソフトを導入したが、目的が明確になっていないためうまく活用ができず無駄になってしまったケースなどがありました。これはDXに限らず、AIやRPAの導入の際にも同様の失敗事例が発生しております。

インボイス対応、デジタルインボイス導入を契機としたDX促進に向けてですが、インボイス制度への対応は必須で、将来を見据えて、どこに何を投資するのかを考えてほしいと思います。また、経営者として、最新のテクノロジーの影響に対してアンテナを張り、正しい情報を入手するよう心掛けてください。

最後に、あくまでDXは目的ではなく手段であるということです。手段としてDXをうまく活用し、社員の方たちに分かりやすい言葉で伝えてください。まずは、インボイスへの対応を社内で再確認し、インボイスをきっかけにDXを進めていく中の一つのきっかけになる可能性があると思っています。



未来経営研究会 令和5年度第1回例会（講演会）

代表世話人 佐藤 伸之（佐藤建設工業㈱ 取締役副社長）

日 時：令和5年5月24日(水)
15：50～17：20

会 場：栃木県総合文化センター

参加者：22名

当研究会では、「レジリエント企業を目指して～21世紀を生き抜くために～」をテーマに調査研究活動を行なっている。第1回例会では、SDGs時代に求められる経営、売り手よし、買い手よし、世間よし、作り手よし、地球（環境）よし、未来よしの「六方よし」経営を実践する、晃南印刷㈱の阿部社長に話を伺った。

◆講演

講 師：晃南印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 真一 氏



【5回の挫折の経験から学び、成長へ】

高校・大学で弓道部に入部し、高校では、県大会優勝等、結果を出していたのですが、大学では、優秀な選手が多くて選手になることができず、初めて挫折を経験しました。7年間の弓道漬けの日々で、忍耐力や礼儀等、多くのことを学んだと感じています。特に大学時代には、主務として日本一を経験し、自分を捨てることの大切さを教えていただきました。我が強いと、他人の忠告を聞かず、人格的な成長がないということです。誰にも負けない努力が必要でした。

卒業後に入社した写真印刷㈱では、每晚先輩方と飲みに行って話を聞くことで、多面的

な見方、考え方を教えていただいたように思います。

その後、当社に入社し、工場の現場を担当していましたが、2年目に突然、営業部長から、明日から営業に行くようにと指示があり、宇都宮での営業が始まりました。始めてから3か月間は契約を1件もとることができず、悩む日々でした。よく、「日本で1番高い山は富士山と誰でも知っているが、2番目の山は知らない人が多い」という言葉を聞きますが、それだけ、1番と2番には大きな差がある。この時に、1番になることの重要性を学び、「お客様に喜んでいただく」「お客様に顔を覚えていただく」、これらを念頭に置き、地道に誠心誠意をもって仕事をしていました。それを見ていた、ある企業の方が販売店の方を紹介してくださり、その販売店での仕事を見ていた方から注文をいただき、徐々に仕事をいただけるようになりました。

その後の仕事はとても順調で、青年会議所の活動も熱心に行っていました。又マニウの社長とは、講師をお引き受けいただいたのがご縁で、社長から、「いい会があるので出てみないか」とお声掛けいただき県下1年目の倫理法人会と出会い、36年継続して成功哲学を学び実践中です。

当時の印刷業界は急成長を遂げていて、父を説得して宇都宮に営業所を開設。好景気が続き、土地の価格が高騰していたにも関わらず、父は2億円からの資金を用意してくれたのです。

当時の私は、個人売上トップを3年連続で達成したことで、1日の訪問件数が多かったことを理由に、度々お客様に遅刻したり、車載電話の高額な料金も、自分は売り上げをあげているのだから当然だと考えたり、非常に傲慢になっていったのです。その結果、2社の不良債権をつかんでしまったのです。若い営業マンから、「なぜ、辞めないんだ」と言われ、その翌日に行われた役員会議で不良債権について責められたことで「辞める」と言ってしまったんです。

営業部長に引止めていただいたことと1週間後に父から中小企業大学校で研修を受けるよう言われ、半年後に一旦会社を離れ、東京で1年間経営の勉強をすることになりました。

この時期に、経営の基礎を勉強しながら、人生について考えるようになりました。(株)TKCの創業者である大尊敬する飯塚 毅氏が書かれた、『自己探求』を読み、人生について学ばせていただきました。飯塚 毅氏が謂れなき嫌疑をかけられ、国家権力と戦った飯塚事件は、『不撓不屈』のタイトルで小説・映画化もされています。ぜひ、実話ですのでご覧頂ければ幸いです。

また、その時に出会った三つの言葉が今も人生の宝物となっています。一つ目が藤本幸邦先生の言葉で、「はきものをそろえる」です。「誰かがみだしておいたら、だまってそろえておいてあげよう」。これは、中々できないことです。「次の人のことを考えて行動する」「使った道具を元に戻す」心がそろうことに繋がります。

二つ目が、鍵山秀三郎氏の「凡事徹底」です。イエローハットの創業者 鍵山氏は、トイレ掃除の神様と呼ばれています。例えば、掃除一つにも心を込め、あたり前のことをあたり前に徹底する。「嫌な問題から逃げない、問題を自分の素手で取り除く」、「人が嫌がることを喜んで進んで働く」ことに繋がります。私も素手でのトイレ掃除を経験し、他人への感謝の気持ちを持ち続けることができるようになりました。「社会の荒みをなくしたい」とご恩返しに「栃木掃除に学ぶ会」を3人で立上げ、学校のトイレ掃除や宇都宮駅西口の掃除を中心に、26年目実践中です。

三つ目が、坂村真民先生で、「念ずれば花ひらく」です。一心不乱に念い続ければ道は開けるという意味です。叶うという字は、口に十と書きます。ポジティブな発言・思考を続けることで、結果として夢や願いも叶うということです。

3回目の挫折は、辞任勧告です。研修が終わって会社に戻り、37歳の時に代表に就任したのですが、社員68名のうちの1/3が辞めたため、辞任勧告をされたのです。これは、古参の経営陣に相談をせずに、コンサルタン

トと若い経営陣だけで仕事を進めたことが原因でした。経営をされている親戚や倫理法人会の先輩に相談をしてアドバイスをいただき、旧経営陣にお詫びを入れて代表に戻りました。良い社員から辞めてしまい、父が一番辛かったと思うのですが、父は私に何も言わなかった。「親」という字は、木の上に立って見ると書く。一切、口も出さず父への感謝と尊敬の念を抱きました。ただ、その人たちが辞めたことで、もっと素晴らしい社員が集まったことから、「ピンチはチャンス」と言うように、今より良くなるために神様が与えてくれた天の試練なのだとも感じました。

4回目の挫折は、仲介者の方が逃げてしまい、多額の不良債権を抱えてしまったことです。この時は、本当に追い詰められてしまい、マイナスのことしか考えられなくなって、責任を取るには保険金しかないとか考えられなくなってしまい、「死にに行く」と言ってしまったのです。それを背後で聞いていた妻に止められ、我に返ったのです。妻が私の言動を気に掛けてくれたおかげで、私は救われたのです。本当に、家族の有難さを再認識いたしました。

5回目の挫折は、どん底の経験です。印刷の外注費を内製化するため、1億8千万の投資を計画したところ、役員会で全員の反対にあい、3年間かけて、データを元に、ようやく2008年5月に設備投資をしたのですが、その9月にリーマンショックが起きて、ジェットコースターのように急下降して、償却費分が赤字の4年間、どん底を味わいました。ただ、印刷機械を増設していなければ仕事を確保できなかったのも、結果的には機械を導入して本当に良かったと実感しています。

お陰様で財務改善が進み、毎年黒字をしっかりと出し社員さんの昇給・賞与を行って参ります。

【SDGsへの取り組み ～一部ご紹介～】

当社では、SDGs達成に向けて、「出来ることからコツコツ始める」を経営方針にしています。

ユネスコ無形文化遺産「鹿沼秋まつり」の保護・保全の為に、誘客の一助となるよう、「写

真記念誌」を発売、市制30周年より約5年毎に発売させていただき9巻目になります。「ケータイ医療カルテ」は、ICチップの入った携帯電話やICカードの鍵で保護してある情報を、通常時は、医療・健康情報の格納のために利用し、非常時には、患者情報のいち早い共有と病院間の連携に使用するシステムです。登録することで、救急時に、患者情報や薬歴の確認・共有がいち早く行え、的確な治療・迅速な対応に繋がります。また、災害時には、被災者の情報管理が容易になり、安否確認もスムーズに行えます。この普及に取り組んでいる所です。

「世界地図」の収益の一部で、カンボジアに井戸を寄贈しています。世界地図で世の中を良くしたいと活動されている愛媛県の松岡社長の活動に感銘を受け活動を始めました。5千枚の制作で井戸一基を寄贈できるようになっていて、当社では、現在、2基を寄贈しています。

「世界の言葉で、こんにちは・ありがとうの世界地図」は、地元小学校の4年生から6年生へ寄贈させていただきました。また、1年生から3年生には、事故から身を守るためには、正確な知識や情報を得て正しい判断で行動することが何よりも大切なので、低学年でも理解しやすい内容にした、「交通安全ポスター」や「防災ポスター」を寄贈させていただいております。

今年5月には、冊子とWebサイトで、高校生・専門学校生向けの就職情報を紹介するフリーマガジン『Start!』を開始しました。今、労働力不足が深刻化しています。当社でも県内企業のお客さまから困っているという話を度々お聞きしていました。企業概要の他、社員さんの声や1日のタイムスケジュール等、通常の求人票では伝わりにくい内容を盛り込み、高校生にもより多くの企業情報を届けることで、この問題の解決のためのお役に立てればと思い、栃木版を発行しました。お役に立てましたら幸いです。

SDGsの目標8を実践できるよう、ウェルビーイング経営にも取り組んでいます。

中村文昭氏の言葉に、「頼まれごとは試されごと。返事は0.2秒、ハイカイエスカ喜んで」というものがあります。簡単そうですが、実

行するのは難しい。倫理法人会の「セブンアクト」は、社会生活に必須の基本動作をまとめたもので、全て当たり前のことが書かれているのですが、実行するのが難しいことから、これを体得できるよう、朝礼時に社員と唱和しています。

「明元素・暗病反」言葉が書かれた紙を配り、明元素言葉を使うよう取り組んでいます。明元素言葉は、充実している・楽しい・できる等、明るくて前向きな言葉です。それに対して、暗病反言葉は、難しい、疲れた、忙しい等、否定的で、気持ちが暗くなるような言葉です。明元素は「現状を打破する言葉」、暗病反は「現状を維持してしまう言葉」になります。日本には言霊という言葉があります。マイナスの気持ちになった時でも、明元素言葉を意識的に使うことで、順調に進むようになると確信しています。

「3KM」とは、個人、家庭、会社の頭文字をとった「3K」と、一人ひとりが目標(Mark)を持ち、それを管理(Management)し、実現に向けた意欲(Motivation)を引き出す「M」を合わせたものです。北海道初の東証二部上場を果たした、(株)土屋ホーム(現(株)土屋ホールディングス)の創業者の土屋公三氏が開発した、強い社員を創る社員教育プログラムです。当社でも、人生を良くするものと考え取り入れております。プライベートがうまくいくと仕事にも良い影響が及び、仕事がかたくなると家庭が円満になる等、全て繋がっていくと考えています。

【まとめに】

印刷という仕事は、お客さまの想いをカタチにできる、お困りごとの解決をお手伝いすることができる、素晴らしい産業だと感じています。

飯田史彦氏の著書の中に、「人は、自らの成長のために、人生という名の学校で自分に与えた試験問題を解いている。解けない問題はない」とあります。今後も、感謝の気持ちを忘れずに、「ありがとう」の言葉とご縁を大切に、困難に直面したとしても必ず乗り越えられる、六方よしの経営を実践していきます。

社会貢献活動推進委員会 第1回委員会

委員長 名村 史江（三信電工(株) 代表取締役）

日 時：令和5年6月20日(火)

場 所：栃木県産業会館8階 大会議室

参加人数：11名

当委員会では、「栃木の未来を担う人財づくり～次世代から選ばれる栃木を目指して～」をテーマに調査研究を進めている。第1回委員会では、当委員会の中心事業である「講師派遣事業」のスキルアップのため、講師派遣事業の生徒向けアンケート結果の共有などのほか、黒崎めぐみ副委員長（NHK宇都宮放送局長）に講話をしていただいた。

【講師派遣事業アンケートより】

昨年度の講師派遣事業で、生徒から出た意見をまとめ、講話において気を付けた方がいい点などについて話した。具体的には、良かった点として「聞き手のペースに合わせて話す点」「クイズ形式など、興味を持てるように工夫していた点」などがあり、改善点として「スライドの写真や文字が小さく、体育館では見づらかった」などがあった。



【誰からも好かれるNHKの話し方】

黒崎副委員長が書籍を紹介しながら、日常生活にも生かせる話し方のポイントについてお話してくださった。「最初に一番伝えたいことを伝える」「伝えたいメッセージを強調するには、敢えて間をおく、繰り返す等のテ

クニックを使う」などがあった。この後にある講話実演でも、これらのテクニックが大いに生かされていた。

【講話実演】

黒崎副委員長が実際に講話で使用したスライドを用いて、話し方のポイントを解説しながら講話の実演をした。

相手の年齢に合わせ、興味を持ちやすいように写真を多く使ったり、聴き手に質問をしたりしながら、「仕事について」や「生き方について」を話してくださった。

特に生徒に伝えたい事として、次の3つのメッセージを繰り返し画面に出していた。「可能性は無限大」「学校で学ぶことに無駄なことは1つも無い」「夢はいつでもリセットしてリニューアルできる」

どんなに伝えたいことでも、伝え方を間違えると相手には伝わらないと締めくくっており、アナウンサーとしての経験に基づいた重みのある言葉で、誰もが納得しながら耳を傾けていた。

【グループでの意見交換】

最後に、2班に分かれて今まで自分で行ってきた講話についての意見交換を行った。人それぞれの講話の仕方があり、それぞれの良さを互いに吸収し合うことができた。講師派遣未経験の会員様にとっても、経験者にとっても良い経験になった。



「デジタル」合同委員会 第2回委員会（講演会）

産業政策委員会委員長 荒井 大（株）あしぎん総合研究所 代表取締役社長）
行財政改革委員会委員長 水沼 孝夫（株）インターセック 代表取締役）

日 時：令和5年6月22日(木)

15：00～16：20

会 場：ホテル東日本宇都宮
羽衣の間

参加者：50名

デジタル（デジタル技術の社会実装の促進）を大テーマに掲げ活動する当合同委員会では、第2回委員会を行い、『IoTを活用した業務量の削減と効率化の取り組み』と題し、講話を聴講した。

演 題：『IoTを活用した業務量の削減と効率化の取り組み』

講 師：小竹 花絵 氏

（パナプラス株式会社 代表取締役）



小竹氏は東京都出身であり、大学生時代の農業体験を通じて、それまで縁のなかった農業の世界に飛び込んだことがきっかけとなり、2010年に野菜苗生産・卸業として栃木市にて創業。「農業を通して笑顔集まる、幸せ広がる、喜び溢れる商品とサービスを創造します」を企業理念に掲げ、農業分野から女性が活躍できる場を積極的に推進している。

1. 人材の育成に向けて

(1) 勤怠システム導入

農業法人という立場で講話するが、農業法人や農家はデジタル化できることがたくさん

あると考えている。農業は拘束時間が長いいため、情報に気付いていない農家が多い。また、世の中に情報が溢れすぎており農家にあったデジタルを導入するのに苦労する。

人材育成について取り組んだこととして勤怠管理システムの導入がある。クラウド型勤怠管理システムを導入したことによりシフトがスマホで確認できる。また、休暇、残業申請等もスマホからでき、管理が簡素化できた。よって事務員の負担軽減、残業代等経費削減に繋がり、メリハリのあり仕事ができている。

(2) 現場に則した業務改善

業務効率化を図るため作業標準書を作成。特に野菜苗生産事業では3年で一人前となるが作業標準書を使用しながらポイントを説明すれば時間短縮に繋がり、業務の効率化となる。最近では作業標準書と人事評価を連動させ、社員に給与体制の仕組みを分かりやすくした。また、トマト事業では作業標準書が完成していないため、動画撮影しアプリで確認できるように制作中である。

2. 安定的発展に向けて

(1) 生産工程管理のデジタル化

野菜苗生産事業では年間200種類、約100万ポットを全国のホームセンターへ卸しているが、全て行き先、納期、種類、数量が決まっている。デジタル化する前は全てエクセル管理で行っていたが、生産する種類の増加によりパソコンと向き合う時間が増えていった。苗が店頭と並ぶまでの工程として、まず種を撒き、育苗期間（植物の種類によって異なり5日から3ヶ月のものがある）を経て、土を詰め、用土を運ぶ。どこに運ぶか稼働シミュレーションを行い植え付けし、最後に出荷作業となる。この工程をエクセルで行っていたが管理しき

れなくなり、デジタル化に踏み切った。デジタル化は現在進行形で取り組んでいるが毎年改良改善が必要だと感じている。システムを作成してから自分の思いが溢れすぎてしまいシステムが複雑化してしまった。見直しをしながらスリム化させ、業務をコンパクトにしている。また、新聞でQRコードの取組事例を紹介してもらったが、改善を図りながらやり方を変えている。日々の業務の中でストレスを感じるポイントがあったらそこに「改善点あり」と思っている。社員に対しても伝えており共有することにより業務が改善されていく。

(2) スマート農業の導入

農家のハウスにはたくさんの種類があるが必要に応じて簡易なハウスでもよければフル装備のハウスでないといけないような栽培システムもある。光合成を促進させる機械、屋根・窓の開閉装置、温度調節装置、暖房機等導入しており全て自動化であるが、これら機械、装置の設定は全て現場（農場）に行かないとできない。急な天候の変化が生じると急いで農場に行き設定変更が必要となってしまう。このような管理が農業には多く、拘束時間が長いことから労働生産性が低いとなっている。弊社ではこれら機械、装置を全てスマホ管理ができるようデジタル化に取り組んだ。温度や湿度、日射量等スマホで確認でき、設定の変更や水やりなどもスマホで操作可能にしたことから農場に行かなくても変更可能となり、労力、時間の削減に繋がった。また、現在取組中のものとして、業務の労働生産性を社員が客観的に把握できるシステムを導入した。トマト事業ではトマトの収穫が行われるが、自分がどの程度収穫したか把握できる仕組みになっており、自分の順位が明確に提示される。定量的なデータが紐づくため、確実に人事評価ができる仕組みとなっている。この仕組みを導入したことにより、習熟度の低い人はどうすればより安全に、正確に、効率よく収穫ができるかを先輩等に聞くようになった。また、習熟度の高い人はいつも

の収穫ペースを維持するよう意識し、働きかけなくても自分たちで動き回るようになった。



3. 結 び

デジタル化を導入した感想としては、率直に優秀な人材を業務委託したと思っている。メンテナンス等必要だが、確実に業務をこなしてくれるため経営者として精神的な安定にも繋がった。人間が考えないといけないことは人間が行い、ルーティーンワークはデジタル化して良いと感じている。これからもどんどん加速させていきたい。弊社ではデジタル化や社員のアイデアを導入したことにより、3ヶ月で1000時間の総労働時間の削減に繋がった。繁忙期のあとは燃え尽き症候群になっていたが、効率化して業務時間が短縮できたことにより、空いた時間、資金で新しいことにチャレンジができる。

改めて、デジタル化を進めることにより脱属人化で心理的負担が軽減される。これは経営者のみならず、経験年数、在籍年数が長い人ほど属人化する傾向にあると思うが、その人達に万が一のことがあった場合でも会社が回るようにしておきたい。働く人も新しい仕事を覚え、やりがいを持って働くことができる。そういった社内の雰囲気となっており、みんな切磋琢磨しながら業務にあたっている。最後に、効率化を図るとともに、業務をコンパクト化することが重要。また、日々の業務を疑いながら作業してほしいと社員には伝えている。疑いながら作業することにより新たな視点が生まれ、より良い職場環境となり、みんなが幸せになっていくと思う。

栃木交流研究会 第1回視察「鹿沼市」

会長 黒崎めぐみ（日本放送協会 宇都宮放送局 局長）

日 程：令和5年6月29日(木)
12：30～18：30

視察先：南摩ダム（建設中）

参加者：15名

当研究会は「栃木の自然・歴史・文化に触れる」を活動テーマに、栃木県内の名所・旧跡、企業等の視察を行い、栃木の魅力を県内外に発信するために調査研究活動を行っています。

南摩ダム（建設中）

この度、大成建設株式会社関東支店宇都宮営業所、独立行政法人水資源機構にご協力いただき、令和7年完成予定の「南摩ダム」を視察しました。

まず、独立行政法人水資源機構より思川開発事業の概要について説明いただきました。

思川開発事業は、思川の3つの支川（黒川、大芦川、南摩川）を南摩ダムと導水路で連携させ、水を融通して水資源の開発を行う事業となっております。主な目的として洪水調節（思川、利根川の洪水防御）、流水の正常な機能維持（異常渇水時の緊急水の補給を含む）、水道用水の供給（栃木県、鹿沼市、小山市、古河市、五霞町、埼玉県、北千葉広域水道企業団：最大2.984m³/s）としております。この2.984m³は人口のおよそ60万人分に相当する水道用水となっており、取水の安定化に繋がります。思川開発事業は昭和44年から開始しており、今年で55年目を迎えております。平成22年から28年まではダムの検証があり工事に着手できない時期もありましたが、事業の継続が決定し、令和元年より導水施設の工事、令和2年にはダム本体の工事に着手し令和7年完成に向け進行中となっております。

広報活動にも力を入れており、鹿沼さつき祭りに参加したり、県内旅行会社と連携し事

業の理解促進を目的としたPR活動も行っております。



次に大成建設(株)より工事の概要について説明いただき、説明後に実際の工事現場を案内していただきました。

南摩ダムは「コンクリート表面遮水型ロックフィルダム」という特殊な形式で建設しており、全国でも本件のみの取り組みとなっております。通常の施工方法だと少しでも雨が降ると工事が中止になってしまいますが、この施工方法では雨が降っても作業を行うことができるため、工期が短縮されます。また、コンクリートを使う量も大幅に少ないため、コスト面においても大きなメリットがあります。

また、「T-i Digital Field」を導入し現場事務所や本支店、他現場から現場を管理することができ、安全確認のための移動時間等が短縮や、地震等起きた際の復旧工事の技術支援などリモートサポートを受けられるため生産性の向上につながっていると話がありました。

実際の作業現場では、スケールの大きさに圧倒され、暑い中作業を行っている人たちの苦労を実感することができました。



その他の活動状況

会 務 報 告		2023年4月～2023年6月（敬称略）
内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等	出席者
第1回企画運営委員会 令和5年4月27日(木) 15:30～17:30	議 事 (1) 令和5年度サマーセミナーの開催（案）について (2) 令和5年度4経済同友会交流会の開催について (3) 入会促進のための取組について 報 告 (1) プロスポーツ観戦事業のアンケートの実施について	15名
第1回幹事会 令和5年5月25日(木) 15:00～15:50	議 事 (1) 令和4年度事業報告について (2) 令和4年度決算について その他	42名
第1回理事会 令和5年5月25日(木) 16:00～16:50	議 事 (1) 令和4年度事業報告について (2) 令和4年度決算について (3) 令和5年度総会の開催について (4) 会員の新規入会について (5) 幹事の選任（案）について 報 告 (1) 令和4年度下期 理事の執行状況について (2) 会員の異動について その他	14名
第1回役員選考委員会 令和5年5月25日(木) 16:50～17:00	議 事 (1) 代表理事候補者2名の選考（案）について	14名
デジタル合同委員会 第1回委員会 令和5年5月30日(火) 15:00～17:00	議 事 (1) 委員長挨拶 (2) 栃木県との意見交換 (3) 当会員向けアンケート結果による行政への要望事項に対する回答について (4) 質疑応答	17名
グリーン合同委員会 第1回委員会 令和5年6月1日(木) 15:30～17:30	議 事 (1) 委員長挨拶 (2) 令和5年度の活動スケジュールについて (3) アンケート結果の共有 (4) これまでの検討内容の共有 (5) 提言書作成に向けたディスカッション	23名
第2回理事会 令和5年6月15日(木) 15:40～15:50	議 事 (1) 筆頭代表理事、代表理事及び専務理事の選定について (2) 名誉会員の委嘱について 報 告 (1) 会員の異動について その他	14名
栃木県交流研究会 本会議 令和5年6月21日(水) 17:00～18:00	議 事 (1) 会長挨拶 (2) 令和4年度活動報告について (3) 令和5年度活動計画について (4) FM栃木ラジオ番組企画について (5) 次期会長について	29名

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・令和5年5月25日 令和5年度第1回理事会での新規入会者

1. 会 員

	<p>そえ た やすひろ 添田 泰弘 (株)三協 代表取締役</p> <hr/> <p>紹介者 佐藤 伸之</p>		<p>や ない あきひと 箭内 明仁 第一生命保険(株) 栃木支社 支社長</p>
---	---	---	---

●特別会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	<p>お の で ら り ぶん 小野寺 理文 関東職業能力開発大学校 校長</p> <hr/> <p>変更前 藤井 信之</p>		<p>こ と う ま さ と 後藤 正人 國學院大學栃木短期大学 学長</p> <hr/> <p>変更前 林田 孝和</p>
	<p>こ や ま ゆ う ぞ う 小山 裕三 佐野日本大学短期大学 学長</p> <hr/> <p>変更前 佐藤三武朗</p>		<p>つ じ ま さ お 辻 真夫 (公財) 栃木県産業振興センター 理事長</p> <hr/> <p>変更前 美野輪 茂</p>
	<p>よ こ く ら し ゚ ゅ う い ち 横倉 正一 栃木県中小企業団体中央会 会長</p> <hr/> <p>変更前 齋藤 高藏</p>		

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	<p>うめはら ようじ 梅原 洋二 富士通 Japan (株) 栃木支社 支社長</p> <hr/> <p>変更前 高橋 章史</p>		<p>さやま やすし 佐山 靖 グランディハウス(株) 取締役副社長</p> <hr/> <p>変更前 小磯 裕</p>
	<p>ほし よしなり 星 佳成 (株)東武宇都宮百貨店 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 守 徹</p>		<p>ほし の みつぐ 星野 貢 足利興業(株) 代表取締役社長</p> <hr/> <p>変更前 杉山 充男</p>
	<p>まるやま たけひろ 丸山 武洋 日本放送協会 宇都宮放送局 局長</p> <hr/> <p>変更前 黒崎めぐみ</p>		<p>よこやま みのる 横山 稔 東日本電信電話(株) 栃木支店長</p> <hr/> <p>変更前 小林 博文</p>

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）

- ・大澤 光司（株）メディカルグリーン 代表取締役

※令和5年8月7日現在の会員数は261名、準会員数は8名です。

引続き会員増強にご協力願います。


(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	9 月 行 事 (内 容)	
6日(水)	企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15：00～17：00 担当：阿部
7日(木)	第3回グリーン合同委員会	担当：阿部・手塚
13日(水)	モーニングセミナー（経済講演会）	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：30 担当：黒崎・阿部
19日(火)	5 経済同友会教育担当委員会交流会	場所：愛知県 担当：青木
20日(水)～ 21日(木)	社会貢献活動推進委員会第3回委員会「愛知視察」	場所：愛知県 担当：青木
20日(水)～ 23日(土)	国際化推進委員会第3回委員会「韓国視察」	場所：韓国 担当：長谷
日・曜日	10 月 行 事 (内 容)	
5日(木)	第4回グリーン合同委員会	担当：阿部・手塚
11日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・阿部
18日(水)	第3回理事会	場所：ヴィラデマリアージュ 時間：未定 担当：倉井
18日(水)	第3回幹事会	場所：ヴィラデマリアージュ 時間：未定 担当：倉井
28日(土)	第2回ゴルフ大会	場所：唐沢ゴルフ倶楽部 担当：吉田・手塚
30日(月)	4 経済同友会交流会	場所：宇都宮市内 時間：10：30～19：00 担当：吉田
日・曜日	11 月 行 事 (内 容)	
8日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・阿部
10日(金)	企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15：00～17：00 担当：阿部

上記の予定は、8月7日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>



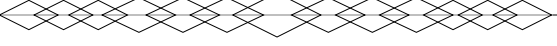
《編集後記》

夏号では4月から6月までの活動を掲載しております。皆様のご協力を得て総会や講演会、各委員会活動など無事に執り行うことができました。

今後は、各委員会活動における先進地視察等、様々な事業を予定しております。引き続き会員の皆様のお力添えをいただきながら、事務局一同運営してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

連日うだるような暑さが続き、気温が35度を超える日も多くなってきました。皆様どうぞご自愛ください。

(K. T)



夏 号
SUMMER
2023.8

令和5年8月 発行

公益社団法人 **栃木県経済同友会**

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500
U R L <http://douyuukai.jp/>